

平成16年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

島根県監査委員

監 第 3 2 6 号

平成 1 7 年 9 月 5 日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 藤 山 勉

島根県監査委員 絲 原 徳 康

島根県監査委員 生 田 洋 一

島根県監査委員 谷 本 敏

平成 1 6 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 6 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	湖陵病院	5
(3)	病院全事業	8
2	電気事業会計	9
3	工業用水道事業会計	11
4	水道事業会計	14
5	宅地造成事業会計	17
6	企業局全事業	19
第4	決算の状況	
1	病院事業会計	21
(1)	中央病院	21
(2)	湖陵病院	33
2	電気事業会計	45
3	工業用水道事業会計	54
4	水道事業会計	64
5	宅地造成事業会計	75

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院)	82
公営企業会計の総括表 (企業局)	83

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成16年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・湖陵病院)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院長及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、152億9,955万円余で、前年に比べ2億9,538万円余(2.0%)の増となり、総費用は168億4,454万円余で、前年度に比べ3億4,628万円余(2.1%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は5,089万円余増え15億4,498万円余となり、当年度未処理欠損金は110億8,057万円余となった。

しかしながら、償却前利益は今年度は8億4,616万円余で前年度に対し3,956万円余増加した。

医業収益については、135億273万円余で、入院患者及び外来患者数の増加や病床利用率が92.4%と過去最高値となったこと、また、診療報酬の加算制度の活用により、前年度に比べ2億4,897万円余(1.9%)の増収となった。医業費用については、156億7,228万円余で、給料及び諸手当の削減や薬品費の仕入れ単価引き下げによる減はあったものの、退職給与金が8億7,729万円余と大幅に増えたため前年度に比べ3億9,924万円余の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

- ・ 第1次経営健全化推進プランの実績を踏まえ所要の見直しを行い、病床利用率や入院患者数など具体的な病院経営目標や新たな削減項目を掲げるとともに、中期的な収支見込みを盛り込んだ第2次経営健全化推

進プランを本年度中に策定することとしている。

- ・ 費用削減対策として、医薬品については指名競争入札を前期と後期の2回行うほか、市場価格調査を基に、値引き交渉を行うなど経費節減が図られている。

また、委託等契約については、プロポーザル方式又は指名競争入札を行うなど競争原理を働かせ、特に、統合物流管理業務、清掃等環境衛生業務委託及び病棟寝具類・病衣・リネン賃貸借に係る契約などは長期契約（3～5年）を締結され、経費節減に努められている。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が2/3から1/2に改められ、また、平成16年度の「中期財政改革基本方針」において、一般会計からの負担のあり方を見直すこととされるなど、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意し事業を行う必要がある。

- 1) 医師の人事評価制度の導入については、平成16年度から検討されているが、医師の公正な処遇と活力のある組織を実現するために、速やかに取り組むこと。
- 2) 増収対策については、引き続き紹介率のアップ、平均在院日数の短縮及び診療報酬の加算などにより取り組むこと。
- 3) 経費削減策について

- ・ 統合情報システムを活用して、診療科や部門別・疾病別の原価計算の仕組みを構築し、コスト削減に努めること。

- ・ 高額医療機器等の機種選定にあたっては、機器の購入費用だけではなくメンテナンス費用についても十分に比較検討すること。
- ・ 経費のうち大きなウェートを占める光熱水費等についても、引き続き節減に努めること。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

また、平成20年2月1日に開院予定されている新病院「島根県立こころの医療センター(仮称)」の開設に向けてPFI方式による整備を進めている。

当年度の総収益は23億8,634万円余で、前年度に比べて175万円余(0.1%)の増となり、総費用も前年度に比べて8,558万円余(3.6%)の増の24億6,674万円余であった。

その結果、当年度の純損失は8,040万円余となり、当年度未処理欠損金は16億6,990万円余となった。

また、償却前損益については、前年度の6,406万円余の利益に対し8,316万円余減少し、当年度は1,912万円余の損失となった。

医業収益は、15億3,856万円余で、病床規模縮小の取組による延入院患者数の減に伴い、前年度に比べ1,379万円余(Δ 0.9%)の減となった。医業費用については23億4,728万円余で、給料及び諸手当の減があったものの退職給与金の大幅な増により給与費が増額し、前年度に比べ8,347万円余(3.7%)の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

- ・ 第2次経営健全化推進プランでは、収益確保の観点から各部門毎に診療行為の数値目標等を設定し、計画的な実施を図ることとしている。

- ・ 新病院の整備にあたっては、PFI方式を採用することにより建設費、管理運営費が大幅に削減されることになった。また、外部や現場の意見を踏まえ、個室化によるプライバシーの保護など患者の立場にたった機能が備えられることとなった。

事業実施者との緊密な連携についても、確保できるよう体制の整備が図られた。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が2/3から1/2に改められ、また、平成16年度の「中期財政改革基本方針」において、一般会計からの負担のあり方を見直すこととされるなど、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意して事業を行う必要がある。

- 1) 病院を取り巻く今後の経営環境は、新病院整備に係る起債の償還や退職給与金の増大等による支出の増加、病床数の削減による収益の減少が予想されるなど厳しい状況にあり、引き続き経費節減対策や増収対策を推進し、経営の健全化に努める必要がある。

については、数値目標やPFI方式導入の効果を活かしたより具体的な新病院の経営計画を、早急に策定されたい。

- 2) 平成16年度の入院患者の平均在院日数は前年度の251日から222日と短縮され、「(第1次)経営健全化計画」の目標を達成しているが、在院期間3年以上の入院患者の構成比は、46.4%で、依然として高い状況にある。

については、新たに設けられた総合リハビリテーション室の機能を十分に働かせながら、長期在院患者の退院促進や新規入院患者の長期化の防止に努められたい。

また、地域の精神障害者在宅支援ネットワーク等と連携し、退院後の就労、復職、復学等の支援に取り組まれない。

- 3) 新病院の病床数は、現在よりも削減することとされており、これに伴い新たな職員配置計画が必要になってくるが、未だ策定されていない。

平成19年度の開院を控え、職員配置計画を早急に策定し、職員の定数削減を計画的に行われたい。

- 4) 経費の縮減にあたっては、長期継続契約の導入や保守委託契約等に見られる特命随意契約の見直しなどにより、可能な限り競争入札を実施するなど競争原理を働かせ、さらなる経費の節減に努められたい。

また、経費のうち大きなウエイトを占める光熱水費についても、引き続き節減に努められたい。

(3) 病院全事業

1) 本県においては、新行政システム推進計画により、定員削減等の取り組みが進められている。

病院事業にあっても、組織のスリム化を目指し業務の外部委託、事務事業の見直しをすすめて定員の削減に努められたい。

2) 個人情報の保護については、両病院とも「個人情報保護の基本方針」を定め、個人情報を適切に管理することとしているが、この方針を徹底するよう努められたい。

3) 病院における待ち時間は、完全予約制や中央病院の統合情報システムにより、短縮化に努められている。

待ち時間の解消は、患者サービスの大きな要素でもあるので、さらなる時間短縮に向けて取り組みを進める必要がある。

4) 医療費の個人負担分未収金については、1年以上経過したものが両病院で77百万円余と多額になっている。各病院では、滞納未収金対応要綱等に基づいて回収に取り組まれているが、その成果が上がっていない。

については、未納者の個々の実態を調査し、病院全体の課題として未収金の回収に取り組まれたい。

2 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所(13発電機)を経営し、認可最大出力27,250kW、また、風力発電事業は、隠岐大峰山における風力発電所を経営し、認可最大出力1,800kWで、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

当年度の実績供給電力量は、水力発電事業では、1億4,565万kWh余で、降雨量にも恵まれたことから、前年度に比べて613万kWh余(4.4%)増加し、風力発電事業では、338万kWh余で、通年運転となったことから、前年度に比べて285万kWh余(542.4%)増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では、13億1,632万円余で、前年度に比べて1,796万円余(1.4%)増加し、風力発電事業では、3,888万円余で、前年度に比べて3,283万円余(542.4%)増加した。

当年度の総収益は、13億6,194万円余となり、前年度に比べて2,361万円余(1.8%)増加し、一方、総費用は11億4,833万円余で前年度に比べ1,713万円余(△1.5%)減となった。

その結果、当年度の純利益は、2億1,360万円余となり、前年度に比べ4,074万円余(23.6%)増加した。

しかしながら、今後とも規制緩和、官民の役割分担の見直しなど電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われる。

一方、国の施策として、風力発電などの自然エネルギーを利用した発電も推進されているので、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

- 1) 江津高野山風力発電所は、平成20年4月に9基、2万700kWでの営業運転開始を目指して、江津市高野山周辺において、来年度から着工される運びとなったところである。

この発電所の建設事業については、施設規模、年間予想発電電力量、事業費等に基づき、収支見通しが立てられているところである。

事業費は約54億円で、その財源は、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）からの補助金の外、大半は、企業債と自己資金になっている。

発電所の建設にあたっては、事業費等を精査して、より確実な収支計画を策定されたい。

- 2) 運転中の水力発電所は、これまで順調に収益を上げており、事業の経営に大いに寄与してきたところである。

しかし、大半の水力発電所は、運転開始後40年～50年経過していることから、一層効率的な発電が可能となるよう、計画的に改良や大規模修繕等を行われたい。

- 3) 浜田川発電所の浜田職員公舎用地(137.01㎡)については、平成13年3月公舎を解体撤去して以来、未利用のままであるので、用地の売却を含めてその活用方法を検討されたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は60.3%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は、昨年度より上昇し6.4%となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用権を確保しているが、専用施設整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億9,242万円余で、前年度に比べて195万円余(Δ 1.0%)減となり、総費用は2億4,483万円余で、前年度に比べて1,103万円余(4.7%)増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ1,299万円余増加し、5,241万円余となり、当年度未処理欠損金は、3億5,883万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、20億1,484万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、33億7,099万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純損益は前年度に比べ79万円余の減となり30万円余の純損失となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始

以降連続して純損失となっており、当年度も5,210万円余の純損失となった。

工業用水道を巡る環境は産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化(工業用水の再利用等)、景気低迷による企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

- 1) 飯梨川工業用水道事業の売水率は年々低下している。また、企業の節水意識が進んでいるため、今後も給水量の増加は期待できない。

従って、今後も引き続き、費用の抑制に努める一方、工業用水使用の可能性のある企業や団体の情報を広く収集して新たな需要拡大に努められたい。

また、料金体系の見直しや給水区域の範囲拡大の可能性などについても検討されたい。

- 2) 江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業に留まっている。企業立地の関係課のみならず、他の関係機関からも広く、情報収集に努める一方、立地企業に対する補助金制度や工業用水供給の安定性など有利な条件も生かしながら、用水型企業の積極的な誘致に努められたい。

- 3) 神戸川工業用水道建設事業については、供用開始を平成23年度に控え、今後専用施設の建設に着手することとなるが、その際には具体的な事業計画を策定する必要がある。

事業計画の策定に当たっては、用水の正確な需要予測が重要であるので、県・出雲市等と一体となって、早急に具体的検討に着手されたい。

- 4) 八戸川工業用水道建設事業については、昭和51年に県営八戸ダムに

23万トンの用水を確保し、昭和54年に江の川工業用水道事業として5万トン、江の川水道事業として2万7千トンの用水を利用し、それぞれの事業を開始した。

しかしながら、残りの15万3千トンの用水については、利用されることなく現在に至っている。

当該事業の資産は、平成17年3月末の決算においては、建設仮勘定として18億2,935万円余が計上されているが、事業化への具体的計画は策定されていない状況にある。

したがって、県と一体となって早急に、今後の活用方策を検討されたい。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の2市1町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している旧八雲村及び旧玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.5%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市2町に給水を行っている。売水率は、53.5%と低く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400 m^3 の給水能力で、東部3市1町に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費344億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成16年度までに232億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ベースで67%、送水管延長ベースで95%となっている。

当年度の総収益は16億6,432万円余で、料金改定や営業外収益の増などにより前年度に比べて8,560万円余(5.4%)増となり、総費用は12億4,581万円余で、営業外費用や未償却資産の除却による特別損失の増等により前年度に比べて1億2,226万円余(10.9%)の増となった。

その結果、当年度の純利益は4億1,851万円余となり、前年度に比べて3,666万円余(8.1%)の減となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債の未償還残高は、54億9,356万円余となっている。

また、建設中の斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、87億570万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しており、しかも最近は年々増加傾向にあり、当年度は3億5,111万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は6,771万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充てている。

水道事業を巡る状況は、県東部に慢性的な水不足の地域がみられるものの、人口の減少、節水型社会への移行等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にあるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

- 1) 飯梨川水道事業においては、老朽化した施設の更新費や国の指針等に基づく耐震化等への対応に加えて取水箇所の集水埋渠工事等今後多額の投資が必要となってくる。

こうした施設整備に当たっては、給水市町と十分に連携・調整を図りながら、適正な供給単価が維持できるよう、計画的に進められたい。

- 2) 江の川水道事業については、市町の参画水量に対して使用水量が少ないことから、供給単価が割高となっている。このため、一般会計補助金や電気事業の借入金により、供給単価の引下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、経費節減等による支出の抑制に加え、引き続き市町と連携・協力を図りながら新たな需要拡大に取り組まれたい。また、将来の下水道普及に伴う、使用水量の増加についても、把握しておく必要がある。

- 3) 斐伊川水道建設事業については、平成23年度に供給開始を行うこととしているが、浄水施設については供給開始時は、21,000トンの需要に見合う施設整備にとどめ、最終的には35,400トンの需要を見込み、段階的に整備していくこととしている。

供給単価については、こうした計画に基づいて供給開始後30年間の平均単価を1トン当たり、130円～140円と試算している。

しかしながら、供給量の需要予測を行ってから年数が経過しており、合併や人口動態の変化等の状況もあるため、松江市を初めとした参画市町と将来の需要予測、単価設定の方法等について十分に協議・検討を行い、事業が円滑に推進できるよう図られたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかった。

当年度の総収益は、2,311万円余で、前年度に比べ424万円余(△15.5%)減少し、総費用は1,858万円余で、前年度に比べ212万円余(△10.2%)減となった。

その結果、当年度の純利益は453万円余となり前年度に比べて212万円余(△31.9%)減となり、未処分利益剰余金は1億4,293万円余となった。

この事業は企業債、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととなっている。しかし、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入れにより償還している。

なお、宅地造成事業会計の当年度の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は51億1,099万円余となっている。

当年度末の未売却面積と分譲率は、江島工業団地では、41,474㎡、80.8%で、江津拠点工業団地では77,927㎡、27.9%及び旭拠点工業団地では220,452㎡、2.2%となっており、このような厳しい状況では、企業債の償還財源の確保が今後とも困難となることが予想されるため、次の取り組みが必要である。

なお、旭拠点工業団地については、平成17年3月、矯正施設の誘致が決定されたところである。

- 1) 江島工業団地については、昨年10月、永年の懸案であった江島大橋が

開通し、利便性が向上し、団地の価値が高まったところであるので、売却が進むものと期待される。

また、江津地域拠点工業団地については、知事部局及び地元自治体と一体となった分譲促進活動を行っているものの、企業誘致に結びついていない。

いずれの工業団地についても、知事部局及び地元自治体と連携して、売却に一層努力されたい。

2) 旭拠点工業団地については、矯正施設の誘致が決定したところである。

今後、工業団地の売却に伴い、これまでの投資や今後発生するであろう負担について知事部局等と早急に協議されたい。

6 企業局全事業

1) 県財政や地方経済の厳しい状況の中、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、企業局では、各事業の課題を整理し、今後の企業局経営の方針を示す「企業局経営計画」を策定することとしている。

この「企業局経営計画」は、企業局が目指すべき明確なビジョンと具体的な数値目標等により実効性のあるものとされたい。

2) 企業会計における決算の財務諸表は事業年度内の経営成績と財政状態が適正に表示される必要がある。

よって、下記の会計処理等について検討されたい。

①「借入資本金」は、建設又は改良等を目的とした企業債、長期借入金のみ計上することとされているが、償還のための長期借入金があつた勘定科目に計上されている。

②「建設仮勘定」は、建設中の利子、その他関連費用を計上することとされているが、合理的期間外の利子及び関連費用が計上されている。

③「未成宅地」は、造成中の利子や関連経費を計上することとされているが、造成終了後も利子及び関連費用が計上されている。

④ 一般会計からの借入の条件で、借入利率や償還方法が未定となっている契約が多数見られる。

3) 企業局経営の健全化を推進するうえで、総費用の抑制は重要な課題である。人件費の抑制については、これまで組織の統合による人員削減や、業務手当の廃止に取り組んできたところである。

引き続き、事務事業の統合化及び外部委託の推進等により職員の定数削減を積極的に進めるとともに、契約事務の見直しや光熱水費、旅費等諸経費の節減による支出の抑制に努められたい。

また、職員一人々の経営感覚とコスト意識が高まるよう図られたい。

- 4) 本県の厳しい財政状況の中、知事部局の福利厚生事業については、その事業内容や負担方法を見直されたところである。

企業局においては、独自の福利厚生事業を実施しているが、その事業内容や負担のあり方について見直されたい。

- 5) 企業局の経営状況、各事業の内容等の情報は、正確かつ的確に提供することが必要であり、そのためホームページ等の内容を適宜更新し、最新の情報を掲載されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

現在の出雲市姫原へは平成11年8月に、695床、24診療科を持つ新病院として開院した。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は225,863人(1日平均619人)で、前年度に比べ4,371人(1.9%)増加している。なお、病床利用率も92.4%と前年度と比べ増加している。

また、延べ外来患者数は288,717人(1日平均1,188人)で、前年度に比べ10,394人(1日平均57人)増加している。

救急患者の受入状況は、28,173人で前年度に比べ1,335人増加しており、うち入院患者数は5,121人で、救急患者の18.2%を占めている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成15年度(a)	平成16年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(b)-(a)	率
入 院	病 床 数	670	670	0	0
	延 患 者 数	221,492	225,863	4,371	1.9
	1日平均患者数	605	619	14	2.3
	病 床 利 用 率	90.3	92.4	2.1	—
外 来	延 患 者 数	278,323	288,717	10,394	3.7
	1日平均患者数	1,131	1,188	57	5.0
救 急	救 急 患 者 数	26,838	28,173	1,335	4.9
	1日平均患者数	73	77	4	5.5
	入院患者数(再掲)	5,027	5,121	94	1.9

(注) この表の病床数は、全病床数687床から感染症病床12床及び人間ドック5床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は153億2,886万円余で、予算額に比べ2,655万円余の減となっている。また、前年度決算額に比べ2億9,565万円余の増収となっている。

医業収益は、135億2,697万円余で、前年度より2億4,998万円余増加している。これは、入院患者数、外来患者数の大幅な増や、病床利用率の向上によるものである。

医業外収益は、17億9,322万円余で、前年度に比べて7,321万円余増加している。これは、一般会計負担金等が増加したことによるものである。

病院事業費用の決算額は168億7,097万円余で、不用額は5億5,695万円余であった。

医業費用は、159億7,693万円余で前年度より4億562万円余増加している。これは、職員給与費の減額や薬品費が減少したものの、退職給与費の増加や、入院、外来患者とも伸びたことに伴い診療材料費等が増加したもので

ある。

医業外費用は、8億7,844万円余で、前年度より5,495万円余減少している。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
中央病院事業収益	15,355,418,000	15,328,863,141	△26,554,859	99.8	29,304,589
医業収益	13,478,744,000	13,526,979,214	48,235,214	100.4	
医業外収益	1,868,630,000	1,793,229,762	△75,400,238	96.0	
特別利益	8,044,000	8,654,165	610,165	107.6	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
中央病院事業費用	17,427,926,000	16,870,970,708	556,955,292	96.8	305,229,058
医業費用	16,451,752,000	15,976,939,119	474,812,881	97.1	
医業外費用	950,189,000	878,440,872	71,748,128	92.4	
特別損失	15,985,000	15,590,717	394,283	97.5	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は22億5,086万円余で、予算額に比べ543万円余の増となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであるが、前年度より5億2,728万円余の減となっている。他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金等であるが、前年度より564万円余の増となっている。

国庫補助金は、臨床研修費等補助金であるが、前年度に比べて1,253万円余の増となっている。

資本的支出の決算額は27億4,472万円余で、不用額は42万円余であった。

建設改良費は13億2,662万円余で改良費及び資産購入費に充てており、前年度に比べ10億5,747万円余の増となっている。

企業債償還金は、14億1,809万円余であり、新病院建設の際に一部繰上償還した起債(昭和49年度、昭和50年度政府債)残高や、新病院建設に伴う建設改良費等で、前年度より7億7,883万円余の減となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4億9,385万円余は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税等資本的収支調整額で補っている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考
中央病院資本的収入	2,245,433,000	2,250,868,404	5,435,404	100.2	
企業債	1,278,000,000	1,272,000,000	△6,000,000	99.5	
一般会計出資金	937,332,000	937,332,000	0	100.0	
他会計補助金	13,787,000	13,681,500	△105,500	99.2	
国庫補助金	16,048,000	27,588,000	11,540,000	171.9	
固定資産売却金	266,000	266,904	904	100.3	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	2,745,143,000	2,744,720,350	0	422,650	99.9	63,172,470
建設改良費	1,327,044,000	1,326,621,864	0	422,136	99.9	
企業債償還金	1,418,099,000	1,418,098,486	0	514	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益152億9,955万円余に対し、総費用は168億4,454万円余であり、差引き純損失は15億4,498万円余であった。

純損失は、前年度に比べ5,089万円余(3.4%)の増となり、当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金95億3,559万円余に当年度純損失を加えて、110億8,057万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は152億9,955万円余で、前年度に比べて2億9,538万円余増加しており、医業収益は135億273万円余で、前年度に比べて2億4,897万円余(1.9%)増加している。

入院収益は、入院患者の大幅な増加により、1億7,769万円余(1.9%)増加している。

外来収益は、ほぼ横ばいで推移し、前年度に比べて144万円余(Δ0.0%)減少している。

また、医業外収益は17億8,816万円余で、前年度に比べ7,392万円余(4.3%)の増加となったが、これは一般会計負担金等の増加によるものである。

特別利益は、前年度より2,751万円余減少しているが、これは前年度に比べて固定資産売却益が減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は168億4,454万円余で、前年度に比べて3億4,628万円余(2.1%)増加し、医業費用は156億7,228万円余で、前年度に比べて3億9,924万円余(2.6%)増加している。

給与費については、給与カット率のアップ等により給料及び諸手当などで5,237万円余の減となったものの、退職給与費が2億4,923万円余増えたため全体では1億9,686万円余の増となっている。

材料費は薬品の仕入れ価格の減により、前年度に比べて薬品費が5,079万円余の減、診療材料費は入院・外来患者数とも増えたことから4,720万円余の増となり、材料費全体では、29万円余(Δ0.0%)の減となっている。

経費については、修繕費が4,058万円余の増、委託費が720万円の増等

により、8,994万円余の増となっている。

減価償却費は、新病院の建物、機械備品に充てられるものが殆どで、22億3,746万円余と、前年度に比べて1,713万円余(0.8%)の増となっている。

資産減耗費は、8,931万円余で、統合情報システム(IIMS)の更新に伴い、前年度に比べて7,739万円余増加している。

医業外費用は、11億5,666万円余で、前年度に比べて4,655万円余(Δ3.9%)減少している。主なものは、退職給与一般会計支出分が613万円余の減、企業債利息の減が4,134万円余等である。

特別損失は1,559万円余であり、前年度に比べて640万円余減少している。特別損失は個人負担分医業未収金の時効による不納欠損処理分及び診療報酬の過年度減点分を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状況は(別表3)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は398億6,699万円余で、前年度に比べて1億2,021万円余(Δ0.3%)減少している。

固定資産は、前年度に比べて10億5,621万円余(Δ2.9%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、機械備品等の減価償却による減である。

流動資産は、前年度に比べて、9億4,546万円余(30.9%)の増であるが、主なものは、現金預金が前年度比で9億8,492万円余の増、未収金が前年度比で1,973万円余減少している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より1,972万円余の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。前年度に比べて945万円余の減となっている。

- (2) 負債合計では前年度に比べて5億9,027万円余の増となっているが、未払金(医業未払金、その他未払金)が前年度に比べて5億8,644万円余増え、

その他流動負債（預り金）が382万円余増えたことによる。

(3)資本合計は381億8,670万円余で、前年度に比べて7億1,048万円余(△1.8%)の減となっている。自己資本金は、一般会計出資金により9億3,733万円余増加したが、借入資本金は企業債償還により1億4,609万円余減少した。当年度の純損失は15億4,498万円余を加え当年度末の累積欠損金額は110億8,057万円余となった。

なお、一般会計負担金については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分		平成16年度	平成15年度	増減(△)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	629,075,734	556,356,000	72,719,734
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	796,950,000	655,689,000	141,261,000
	企 業 債 利 息	476,453,000	504,280,000	△27,827,000
	行政経費（共済追加費用負担金等）	285,205,000	311,809,000	△26,604,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	42,925,460	53,145,119	△10,219,659
	計	2,230,609,194	2,081,279,119	149,330,075
資 本 的 収 入	出 資 金	937,332,000	1,464,619,000	△527,287,000
	企業債償還金（元金）	937,332,000	1,464,619,000	△527,287,000
	計	937,332,000	1,464,619,000	△527,287,000
合 計		3,167,941,194	3,545,898,119	△377,956,925

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額194億438万円余(前年度からの繰越金8億1,421万円余を含む。)に対し、支払資金総額176億524万円余で、差引17億9,913万円余の資金を繰り越した。前年度に比べて9億8,492万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金321万円余、大口定期預金15億5千万円、当座預金2億4,592万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で

確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,356,386,051	医 業 費 用	5,827,816,887
医 業 外 収 益	10,734,162	医 業 外 費 用	763,715,076
未 収 金	12,324,549,078	未 払 金	6,901,045,681
企 業 債	1,272,000,000	前 払 金	24,275,773
一般会計負担金	2,377,870,460	負 担 金 返 納 分	145,706,000
一般会計出資金	937,404,000	企 業 債 償 還 金	1,418,098,486
借 入 金	302,599,731	預 り 金	1,706,025,677
預 り 金	7,061,515	還 付 金	510,840,827
そ の 他	1,560,194	借 入 金 返 済	302,599,731
小 計	18,590,165,191	建 設 改 良	5,118,520
前年度繰越金	814,216,681		
合 計	19,404,381,872	合 計	17,605,242,658
収支差引額			1,799,139,214

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標は概ね前年度並みであった。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は90.8%で、前年度に比べて0.1ポイント下降した。

医業収支比率も86.2%で、前年度に比べて0.6ポイント下降している。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス3.85%であった。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.91回で、前年度より0.22ポイント増加している

職員給与と労働生産性の関係では、平均給与は738万円余で、前年度に比べて5万円余減少した。また、労働生産性は2,061万円余で前年度に比べて56万円余増加しており、労働分配率は36.0%で、前年度に比べて1.5ポイント下降している。

- (2) 健全性については、自己資本構成率及び流動比率ともに、前年度に比べ

て下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成率は10.9%で、前年度に比べて1.4ポイント下降している。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は238.5%で、前年度に比べて42.4ポイント下降している。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、91.4%で前年度に比べて1.1ポイント下降している。

(表6) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	81.9	87.6	89.2	90.9	90.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	75.8	81.8	83.2	86.8	86.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△6.22	△4.55	△4.59	△3.68	△3.85	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.56	2.06	2.46	2.69	2.91	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	8,058	8,005	7,817	7,445	7,389	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	17,640	18,917	19,677	20,051	20,615	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	45.7	42.3	39.7	37.5	36.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	14.0	12.5	11.8	12.3	10.9	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	306.4	224.9	279.6	280.9	238.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	92.5	92.9	92.9	92.5	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	13,502,735,531	88.3	13,253,758,829	88.3	248,976,702	1.9
入 院 収 益	9,316,467,367	60.9	9,138,774,831	60.9	177,692,536	1.9
外 来 収 益	3,111,100,648	20.3	3,112,543,031	20.7	△ 1,442,383	0.0
そ の 他 医 業 収 益	1,075,167,516	7.0	1,002,440,967	6.7	72,726,549	7.3
医 業 費 用	15,672,284,432	93.0	15,273,034,637	92.6	399,249,795	2.6
給 与 費	7,141,546,647	42.4	6,944,686,229	42.1	196,860,418	2.8
材 料 費	3,734,781,281	22.2	3,735,076,374	22.6	△ 295,093	0.0
経 費	2,406,082,179	14.3	2,316,136,176	14.0	89,946,003	3.9
減 価 償 却 費	2,237,468,781	13.3	2,220,336,147	13.5	17,132,634	0.8
資 産 減 耗 費	89,315,743	0.5	11,918,671	0.1	77,397,072	649.4
研 究 研 修 費	63,089,801	0.4	44,881,040	0.3	18,208,761	40.6
医 業 損 益	△ 2,169,548,901	-	△ 2,019,275,808	-	△ 150,273,093	△ 7.4
医 業 外 収 益	1,788,168,897	11.7	1,714,239,561	11.4	73,929,336	4.3
受 取 利 息 配 当 金	1,724,705	0.0	548,363	0.0	1,176,342	214.5
他 会 計 補 助 金	4,716,301	0.0	14,180,508	0.1	△ 9,464,207	△ 66.7
補 助 金	57,965,000	0.4	52,443,000	0.3	5,522,000	10.5
負 担 金	1,558,608,000	10.2	1,471,778,000	9.8	86,830,000	5.9
そ の 他 医 業 外 収 益	165,154,891	1.1	175,289,690	1.2	△ 10,134,799	△ 5.8
医 業 外 費 用	1,156,668,237	7.0	1,203,226,233	7.3	△ 46,557,996	△ 3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	715,074,152	4.3	756,421,275	4.6	△ 41,347,123	△ 5.5
繰 延 勘 定 償 却	69,754,293	0.4	70,552,938	0.4	△ 798,645	△ 1.1
雑 損 失	371,839,792	2.3	376,252,020	2.3	△ 4,412,228	△ 1.2
経 常 損 益	△ 1,538,048,241	-	△ 1,508,262,480	-	△ 29,785,761	△ 2.0
特 別 利 益	8,654,165	0.1	36,172,535	0.2	△ 27,518,370	△ 76.1
固 定 資 産 売 却 益	5,859,986	0.0	29,526,123	0.2	△ 23,666,137	△ 80.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,794,179	0.0	6,646,412	0.0	△ 3,852,233	△ 58.0
特 別 損 失	15,590,717	0.1	21,998,881	0.1	△ 6,408,164	△ 29.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	15,590,717	0.1	21,998,881	0.1	△ 6,408,164	△ 29.1
当 年 度 純 損 益	△ 1,544,984,793	-	△ 1,494,088,826	-	△ 50,895,967	△ 3.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	9,535,592,257	-	8,041,503,431	-	1,494,088,826	18.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,080,577,050	-	9,535,592,257	-	1,544,984,793	16.2
総 収 益	15,299,558,593	100.0	15,004,170,925	100.0	295,387,668	2.0
総 費 用	16,844,543,386	100.0	16,498,259,751	100.0	346,283,635	2.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	34,909,460,011	87.6	35,965,678,907	89.9	△ 1,056,218,896	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	34,892,039,577	87.5	35,947,200,211	89.9	△ 1,055,160,634	△ 2.9
土 地	7,055,092,346	17.7	7,055,359,250	17.6	△ 266,904	△ 0.0
建 物	29,811,722,837	74.8	29,814,492,434	74.6	△ 2,769,597	△ 0.0
建物減価償却累計額	△ 6,309,766,829	△ 15.8	△ 5,105,443,967	△ 12.8	△ 1,204,322,862	△ 23.6
構 築 物	660,593,132	1.7	661,906,532	1.7	△ 1,313,400	△ 0.2
構築物減価償却累計額	△ 170,486,921	△ 0.4	△ 139,463,668	△ 0.3	△ 31,023,253	△ 22.2
器 械 備 品	9,907,380,823	24.9	8,921,178,838	22.3	986,201,985	11.1
器械備品減価償却累計額	△ 6,063,611,403	△ 15.2	△ 5,262,221,010	△ 13.2	△ 801,390,393	△ 15.2
車 輛	20,931,833	0.1	20,931,833	0.1	0	0
車輛減価償却累計額	△ 19,816,241	△ 0.0	△ 19,540,031	△ 0.0	△ 276,210	△ 1.4
無 形 固 定 資 産	17,420,434	0.0	18,478,696	0.0	△ 1,058,262	△ 5.7
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	15,649,234	0.0	16,707,496	0.0	△ 1,058,262	△ 6.3
流 動 資 産	4,007,556,501	10.1	3,062,093,720	7.7	945,462,781	30.9
現 金 預 金	1,799,139,214	4.5	814,216,681	2.0	984,922,533	121.0
未 収 金	2,110,298,064	5.3	2,130,030,418	5.3	△ 19,732,354	△ 0.9
貯 蔵 品	98,119,223	0.2	117,846,621	0.3	△ 19,727,398	△ 16.7
繰 延 勘 定	949,982,072	2.4	959,441,121	2.4	△ 9,459,049	△ 1.0
控 除 対 象 消 費 税	949,982,072	2.4	959,441,121	2.4	△ 9,459,049	△ 1.0
資 産 合 計	39,866,998,584	100.0	39,987,213,748	100.0	△ 120,215,164	△ 0.3

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	(a)		(b)		(c)=(a)-(b)	
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0
流 動 負 債	1,680,294,701	4.2	1,090,021,384	2.7	590,273,317	54.2
未 払 金	1,605,495,953	4.0	1,019,049,575	2.5	586,446,378	57.5
そ の 他 流 動 負 債	74,798,748	0.2	70,971,809	0.2	3,826,939	5.4
負 債 合 計	1,680,294,701	4.2	1,090,021,384	2.7	590,273,317	54.2
資 本 金	46,475,571,537	116.6	45,684,338,023	114.2	791,233,514	1.7
自 己 資 本 金	12,644,101,794	31.7	11,706,769,794	29.3	937,332,000	8.0
借 入 資 本 金	33,831,469,743	84.9	33,977,568,229	85.0	△ 146,098,486	△ 0.4
企 業 債	33,831,469,743	84.9	33,977,568,229	85.0	△ 146,098,486	△ 0.4
剰 余 金	△ 8,288,867,654	△ 20.8	△ 6,787,145,659	△ 17.0	△ 1,501,721,995	22.1
資 本 剰 余 金	2,791,709,396	7.0	2,748,446,598	6.9	43,262,798	1.6
受 贈 財 産 評 価 額	49,032,648	0.1	44,056,380	0.1	4,976,268	11.3
補 助 金	1,378,870,014	3.5	1,354,264,984	3.4	24,605,030	1.8
他 会 計 補 助 金	120,588,456	0.3	106,906,956	0.3	13,681,500	12.8
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,243,218,278	3.1	1,243,218,278	3.1	0	0
欠 損 金	11,080,577,050	27.8	9,535,592,257	23.8	1,544,984,793	16.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,080,577,050	27.8	9,535,592,257	23.8	1,544,984,793	16.2
資 本 合 計	38,186,703,883	95.8	38,897,192,364	97.3	△ 710,488,481	△ 1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	39,866,998,584	100.0	39,987,213,748	100.0	△ 120,215,164	△ 0.3

(2) 湖陵病院

1 事業の実績

湖陵病院は、病床数309床を有する県の精神医療の基幹病院であり、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すために、一般病棟のほか児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケアを施設するなど、特色ある病院として医療の向上に努めている。

また、PFI方式により新病院整備を行うこととし、PFI法に基づく実施方針の策定や業者選定手続きが進められた。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ91,488人(1日平均251人)で、前年度に比べ3,308人(1日平均8人)減少している。

入院患者数の減少に伴い、病床利用率は81.1%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

また、延べ外来患者数は23,148人(1日平均95人)で、前年度に比べ772人(1日平均4人)増加している。

入院患者数減少の主な理由としては、平成14年度から実施している総合リハビリテーション・パイロット事業等による長期入院患者の退院促進や、新病院整備に向けて1病棟(51床)減少させるための長期入院患者の退院促進に努めたこと等が考えられる。

なお、デイケア通所患者は延べ9,401人(1日平均38.7人)で、前年度に比べ延人員で282人増加している。

次に、旧湖陵町立小学校及び中学校の分校として不登校児、精神障害児等のための教育を行っている若松分校の在籍者数(入院患者)は、前年度と比べ5人増の25人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位: 床・人・%)

区 分		平成15年度(a)	平成16年度(b)	増 減 (△)	
				(c) = (b) - (a)	率(c)/(a)
入 院	病 床 数	309	309	0	0
	延 患 者 数	94,796	91,488	△3,308	△3.5
	1日平均患者数	259	251	△8	△3.1
	病 床 利 用 率	83.8	81.1	△2.7	—
外 来	延 患 者 数	22,376	23,148	772	3.5
	1日平均患者数	91	95	4	4.4
若松分校延在籍者数		20	25	5	25.0

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は23億8,941万円余で、予算額に比べ1,250万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は1,386万円余の減収、医業外収益は1,767万円余の増収となっている。

病院事業費用の決算額は24億6975万円余で、不用額は3,982万円余となった。また、前年度決算額と比べ、医業費用が8,386万円余、医業外費用が339万円余の増額となっている。医業費用の増は、退職給与金等の増加によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
湖陵病院事業収益	2,376,909,000	2,389,410,198	12,501,198	100.5	3,069,138
医 業 収 益	1,529,493,000	1,539,221,710	9,728,710	100.6	
医 業 外 収 益	845,342,000	847,565,347	2,223,347	100.3	
特 別 利 益	2,074,000	2,623,141	549,141	126.5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
湖陵病院事業費用	2,509,573,000	2,469,752,928	39,820,072	98.4	22,966,189
医 業 費 用	2,397,767,000	2,368,680,287	29,086,713	98.8	
医 業 外 費 用	103,806,000	94,079,644	9,726,356	90.6	
特 別 損 失	8,000,000	6,992,997	1,007,003	87.4	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は7,420万円余で、予算額と同額となっている。

企業債の借入は、資産購入費であり、一般会計出資金は企業債償還のためのものである。

資本的支出の決算額は9,362万円余で、不用額は1千円余となった。

建設改良費は改良事業費及び資産購入費であり、企業債償還金は、昭和49年度以降借入分の13件の償還に対するものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
湖陵病院資本的収入	74,202,000	74,202,000	0	100.0	
企 業 債	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
一般会計出資金	73,202,000	73,202,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
湖陵病院資本的支出	93,627,000	93,625,950	0	1,050	100.0	984,500
建設改良費	20,675,000	20,674,500	0	500	100.0	
企業債償還金	72,952,000	72,951,450	0	550	100.0	
負 担 金	0	0	0	0	0	

(3) 新病院整備に係る資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表4)のとおりである。

資本的収入の決算額は、6,189万円余で予算額と同額で、この内、企業債の発行及び一般会計出資金は、新病院建設費に係るものであった。

資本的支出の決算額は、6,130万円余で予算額とほぼ同額で、この内、病院建設費は、公道から新病院まで取付道路整備のための設計費及び用地補償費等であった。

(表4) 新湖陵病院関係分の資本的収入及び支出
収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考
新湖陵病院資本的収入	61,897,000	61,897,000	0	100.0	
企 業 債	61,000,000	61,000,000	0	100.0	
一般会計出資金	897,000	897,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
新湖陵病院資本的支出	61,897,000	61,303,738	0	593,262	99.0	1,111,150
新病院建設費	61,897,000	61,303,738	0	593,262	99.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益23億8,634万円余に対し、総費用24億6,674万円余で、当年度純損失は8,040万円余となり、前年度の純利益342万円余に比べ8,382万円余収支が悪化した。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金15億8,949万円余から増加して16億6,990万円余となった。

(1) 当年度の総収益は23億8,634万円余で、前年度に比べ175万円余(0.1%)増加している。

このうち医業収益は、15億3,856万円余で、前年度に比べ1,379万円余($\Delta 0.9\%$)減少している。

医業収益の内の入院収益は2,822万円余、その他医業収益は173万円余減少したが、外来収益は1,615万円余増加している。

医業外収益は、8億4,515万円余で、前年度に比べ1,763万円余(2.1%)増加している。

内訳は、精神病院不採算経費等の一般会計の負担金は798万円余、その他医業外収益が981万円余増加したこと等によるものである。

特別利益は、262万円余で、前年度に比べ208万円余($\Delta 44.2\%$)減少している。これは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、(表5)のとおりである。

(2) 当年度の総費用は24億6,674万円余で、前年度に比べ8,558万円余(3.6%)増加している。

このうち、医業費用は23億4,728万円余で、前年度に比べ8,347万円余(3.7%)増加している。その主なものは給与費で、給与カット等による減が3,362万円余があったものの勧奨による退職者の増により退職手当の増が1億円余あり、その結果、7,376万円余増え、また、経費が700万円余増加したことによるものである。

医業外費用は、1億1,247万円余で、前年度に比べ381万円余(3.5%)増加している。これは主として、雑損失が696万円余増加し、企業債利息が306万円余減少したことによるものである。

特別利益は、262万円余で前年度に比べ208万円余(△44.2%)減少し、特別損失は699万円余で、前年度に比べ171万円余(△19.7%)減少している。

特別利益の減少は、診療報酬の過年度損益修正益が減少したことによるもので、特別損失の減少は、診療報酬の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(表5) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成16年度	平成15年度	増減(△)
他会計補助金	1,514,000	1,526,000	△12,000
院内保育所事業運営費	1,514,000	1,526,000	△12,000
一般会計負担金等	793,053,000	784,989,000	8,064,000
看護師育成、医療相談等に関する経費	51,003,000	50,924,000	79,000
精神病院不採算経費	599,460,000	593,898,000	5,562,000
医師、看護師等研究研修費	4,807,000	4,738,000	69,000
児童手当特例給付	660,000	250,000	410,000
企業債利息	12,876,000	15,936,000	△3,060,000
行政経費(共済追加費用等)	69,958,000	64,586,000	△5,372,000
新病院検討費	34,085,000	40,000,000	△5,915,000
基礎年金拠出金	20,204,000	14,657,000	5,547,000
収益的収入計	794,567,000	786,515,000	8,052,000
資本的収入(一般会計出資金)	74,099,000	81,331,000	△7,232,000
合 計	868,666,000	867,846,000	820,000

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、14億8,850万円余で、前年度に比べ1,997万円余($\Delta 1.3\%$)減少している。

このうち固定資産は2,063万円余(2.2%)増加している。これは建設改良による建物の資産価値の増よりも減価償却がそれを上回ったが、建設仮勘定による資産が増加したことによるものである。

流動資産は、5億3,732万円余で、4,061万円余($\Delta 7.0\%$)減少している。これは主として、現金預金が2,313万円余($\Delta 7.7\%$)、未収金が1,841万円余($\Delta 6.7\%$)減少したためである。

- (2) 負債総額は、2億6,606円余で、前年度に比べ271万円余($\Delta 1.0\%$)減少している。

これは、その他流動負債(預り金)が384万円余増加し未払金が656万円余減少したためである。

- (3) 資本総額は、12億2,244万円余で、前年度に比べ1,725万円余($\Delta 1.4\%$)減少している。

これは企業債償還のための一般会計出資金の繰入れにより自己資本金は7,409万円余(3.2%)増加したが、企業債の償還のほか新たな企業債の発行に伴い借入資本金の減少は1,095万円余($\Delta 3.2\%$)であったことと、剰余金が8,040万円余減少したためである。また、剰余金は $\Delta 15$ 億2,857万円余で、その赤字幅は前年度と比べ8,040万円余増加した。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

当年度は受入資金総額28億4,286万円余で(前年度からの繰越金2億9,990万円余を含む。)に対し、支払資金総額は25億6,610万円余で、差引2億7,676万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金2億7,649万円余、現金26万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
医業収益	65,164,740	医業費用	1,354,586,699
医業外収益	4,514,040	医業外費用	46,951,175
未収金	1,595,185,068	未払金	560,854,433
企業債	62,000,000	前払金	2,073,620
一般会計負担金	740,174,000	建設改良費	60,324,088
一般会計出資金	74,099,000	企業債償還金	72,951,450
補助金	0	預り金	468,358,910
預り金	1,804,337	その他	0
その他	21,055		
小計	2,542,962,240		
前年度繰越金	299,906,223		
合計	2,842,868,463	合計	2,566,100,375
収支差引額			276,768,088

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は96.7%で前年度より3.4ポイント下降し、医業収益対医業費用比率は65.5%で前年度に比べ3.1ポイント下降している。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、経常損益が赤字となったため、前年度のプラスから一転してマイナスに転じ5.07%となった。

これらは主として、病床数削減の取り組みによる患者数の減に伴う入院収益の減少や、退職給与金の増加により医業費用が増加したことによるものである。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、医業収益が減少したために0.65回で、前年度より0.02ポイント下降した。

職員の平均給与は年額671万円余で、前年度と比べ約25万円余減少している。

職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は831万円余で、前年度と比べ16万円余減少している。これは、医業収益が減少し、職員数が増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は80.8%で、前年度と比べ1.4ポイント下降している。

以上、入院患者数の減少により医業収益は減少し、退職給与金の大幅増加による医業費用は増し収益性は悪化した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は60.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し好転した。これは主として、自己資本金が増加し、負債が減少したためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は497.2%で、前年度に比べ24.5ポイント減少した。これは主として、流動資産のうち現金預金が当年度損失の発生等により減少し、また、未収金も減少したためである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は68.9%で、前年度と比べ2.3ポイント上昇している。これは、資本金、剰余金の増減を減価償却や新病院整備に伴う建設仮勘定による固定資産の増加が上回ったことによるものである。

(表7) 経営分析

(単位：％・千円)

	区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
収益 性 分 析	総収支比率	90.5	100.7	91.6	100.1	96.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	65.1	71.8	64.0	68.6	65.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	$\Delta 13.66$	1.05	$\Delta 14.36$	0.50	$\Delta 5.07$	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.73	0.75	0.73	0.67	0.65	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	7,728	7,669	7,603	6,973	6,716	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,405	8,821	9,094	8,483	8,317	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	91.4	87.0	83.6	82.2	80.8	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	54.8	58.7	54.7	59.6	60.0	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	354.9	543.4	411.5	521.7	497.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	64.8	62.4	70.4	66.6	68.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (湖陵病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	1,538,560,757	64.4	1,552,356,954	65.0	△13,796,197	△0.9
入 院 収 益	1,242,402,560	52.1	1,270,627,377	53.2	△28,224,817	△2.2
外 来 収 益	232,203,288	9.7	216,044,104	9.0	16,159,184	7.5
そ の 他 医 業 収 益	63,954,909	2.7	65,685,473	2.7	△1,730,564	△2.6
医 業 費 用	2,347,280,676	95.2	2,263,801,621	95.1	83,479,055	3.7
給 与 費	1,866,812,719	75.7	1,793,052,452	75.3	73,760,267	4.1
材 料 費	248,419,736	10.1	247,386,045	10.4	1,033,691	0.4
経 費	163,717,443	6.6	156,711,715	6.6	7,005,728	4.5
減 価 償 却 費	61,256,606	2.5	60,624,662	2.5	631,944	1.0
資 産 減 耗 費	297,797	0.0	289,507	0.0	8,290	2.9
研 究 研 修 費	6,776,375	0.4	5,737,240	0.3	1,039,135	18.1
医 業 損 益	△808,719,919	-	△711,444,667	-	△97,275,252	△13.7
医 業 外 収 益	845,157,162	35.5	827,523,450	34.8	17,633,712	2.1
受 取 利 息 配 当 金	343,253	0.0	198,780	0.0	144,473	72.7
他 会 計 補 助 金	1,514,000	0.1	1,526,000	0.1	△12,000	△0.8
負 担 金	742,050,000	31.1	734,065,000	30.8	7,985,000	1.1
患 者 外 給 食 収 益	875,520	0.0	1,174,200	0.0	△298,680	△25.4
そ の 他 医 業 外 収 益	100,374,389	4.2	90,559,470	3.8	9,814,919	10.8
医 業 外 費 用	112,473,580	4.5	108,658,357	4.5	3,815,223	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,875,373	0.5	15,935,497	0.7	△3,060,124	△19.2
患 者 外 給 食 材 料 費	291,841	0.0	382,574	0.0	△90,733	△23.7
雑 損 失	99,306,366	4.0	92,340,286	3.9	6,966,080	7.5
経 常 損 益	△76,036,337	-	7,420,426	-	△83,456,763	△1,124.7
特 別 利 益	2,623,141	0.1	4,704,821	0.2	△2,081,680	△44.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,623,141	0.1	4,704,821	0.2	△2,081,680	△44.2
特 別 損 失	6,991,625	0.3	8,703,492	0.4	△1,711,867	△19.7
過 年 度 損 益 修 正 損	6,991,625	0.3	8,703,492	0.4	△1,711,867	△19.7
当 年 度 純 損 益	△80,404,821	-	3,421,755	-	△83,826,576	△2,449.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,589,498,934	-	1,592,920,689	-	△3,421,755	△0.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,669,903,755	-	1,589,498,934	-	80,404,821	5.1
総 収 益	2,386,341,060	100.0	2,384,585,225	100.0	1,755,835	0.1
総 費 用	2,466,745,881	100.0	2,381,163,470	100.0	85,582,411	3.6

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(湖陵病院)

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	951,178,286	63.9	930,540,949	61.7	20,637,337	2.2
有 形 固 定 資 産	949,179,085	63.8	928,351,321	61.5	20,827,764	2.2
土 地	79,126,308	5.3	79,126,308	5.3	0	0
建 物	2,009,513,148	135.0	1,990,113,540	131.9	19,399,608	1.0
建物減価償却累計額	△1,326,025,056	△89.1	△1,287,182,394	△85.3	△38,842,662	△3.0
構 築 物	261,594,626	17.6	261,594,626	17.3	0	0.0
構築物減価償却累計額	△199,508,522	△13.4	△192,740,907	△12.8	△6,767,615	△3.7
器 械 備 品	213,039,053	14.3	212,326,564	14.1	712,489	0.3
器械部品減価償却累計額	△150,853,298	△10.1	△136,263,918	△9.0	△14,589,380	△10.1
車 両	17,913,074	1.2	17,913,074	1.2	0	0.0
車両減価償却累計額	△16,893,485	△1.1	△16,535,572	△1.1	△357,913	△4.1
建設仮勘定	61,273,237	4.1	0	0.0	61,273,237	皆増
無 形 固 定 資 産	1,999,201	0.1	2,189,628	0.1	△190,427	△8.7
電 話 加 入 権	1,136,527	0.1	1,136,527	0.1	0	0
その他無形固定資産	862,674	0.1	1,053,101	0.1	△190,427	△18.1
流 動 資 産	537,324,917	36.1	577,938,078	38.3	△40,613,161	△7.0
現 金 預 金	276,768,088	18.6	299,906,223	19.9	△23,138,135	△7.7
未 収 金	257,340,447	17.3	275,751,644	18.3	△18,411,197	△6.7
貯 蔵 品	3,216,382	0.2	2,280,211	0.2	936,171	41.1
資 産 合 計	1,488,503,203	100.0	1,508,479,027	100.0	△19,975,824	△1.3
固 定 負 債	158,000,000	10.6	158,000,000	10.5	0	0
長 期 借 入 金	120,000,000	8.1	120,000,000	8.0	0	0
退職給与引当金	38,000,000	2.6	38,000,000	2.5	0	0
流 動 負 債	108,060,993	7.3	110,779,546	7.3	△2,718,553	△2.5
未 払 金	84,318,484	5.7	90,884,459	6.0	△6,565,975	△7.2
その他流動負債	23,742,509	1.6	19,895,087	1.3	3,847,422	19.3
負 債 合 計	266,060,993	17.9	268,779,546	17.8	△2,718,553	△1.0
資 本 金	2,751,017,965	184.8	2,687,870,415	178.2	63,147,550	2.3
自 己 資 本 金	2,421,999,745	162.7	2,347,900,745	155.6	74,099,000	3.2
借 入 資 本 金	329,018,220	22.1	339,969,670	22.5	△10,951,450	△3.2
企 業 債	329,018,220	22.1	339,969,670	22.5	△10,951,450	△3.2
剰 余 金	△1,528,575,755	△102.7	△1,448,170,934	△96.0	△80,404,821	0.2
資 本 剰 余 金	141,328,000	9.5	141,328,000	9.4	0	0
受贈財産評価額	4,000,000	0.3	4,000,000	0.3	0	0
補 助 金	137,328,000	9.2	137,328,000	9.1	0	0
欠 損 金	1,669,903,755	112.2	1,589,498,934	105.4	80,404,821	5.1
当年度未処理欠損金	1,669,903,755	112.2	1,589,498,934	105.4	80,404,821	5.1
資 本 合 計	1,222,442,210	82.1	1,239,699,481	82.2	△17,257,271	△1.4
負 債 資 本 合 計	1,488,503,203	100.0	1,508,479,027	100.0	△19,975,824	△1.3

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12発電所(13発電機)を経営し、認可最大出力27,250kW、また、風力発電事業は、隠岐大峰山における風力発電所を経営し、認可最大出力1,800kWで、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

平成16年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は1億4,903万kWh余で、前年度に比べて899万kWh余(6.4%)増加した。

その内、水力発電事業における実績供給電力量は1億4,565万kWh余で、前年度に比べて613万kWh余(4.4%)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は338万kWh余で、前年度に比べて285万kWh余(542.4%)増加した。

また、当年度の電力料金は、13億5,521万円余で、前年度に比べて5,079万円余(3.9%)増加した。

その内、水力発電電力料金は、13億1,632万円余で、前年度に比べて1,796万円余(1.4%)増加し、風力発電電力料金は、3,888万円余で、前年度に比べて3,283万円余(542.4%)増加した。

(表1)供給電力量及び電力料金比較

(単位：kWh・円・%)

区分	平成16年度 (a)	平成15年度 (b)	増減(Δ)		
			(c) [(a)-(b)]	%	
水力 発電 事業 供給電力量	目標(A) kWh	132,318,000	132,318,000	0	0
	実績(B) kWh	145,657,744	139,522,371	6,135,373	4.4
	比率(B)/(A) %	110.1	105.4	4.7	—
電力料金	目標(税抜額)(C) 円	1,277,655,270	1,277,655,270	0	0
	実績(税抜額)(D) 円	1,316,329,296	1,298,364,423	17,964,873	1.4
	比率(D)/(C) %	103.0	101.6	1.4	—

(単位：kWh・円・%)

風力 発電 事業	区 分	平成16年度	平成15年度	増 減 (Δ)	
		(a)	(b)	(c) [(a) - (b)]	%
供給電力量	目 標 (A) kWh	5,196,000	5,196,000	0	0
	実 績 (B) kWh	3,381,384	526,344	2,855,040	542.4
	比率 (B)/(A) %	65.1	10.1	55.0	-
電力料金	目 標 (税抜額) (C) 円	59,754,000	59,754,000	0	0
	実 績 (税抜額) (D) 円	38,885,916	6,052,956	32,832,960	542.4
	比率 (D)/(C) %	65.1	10.1	55.0	-
合 計	目 標 (A) kWh	137,514,000	137,514,000	0	0
	実 績 (B) kWh	149,039,128	140,048,715	8,990,413	6.4
	比率 (B)/(A) %	108.4	101.8	6.6	-
電力料金	目 標 (税抜額) (C) 円	1,337,409,270	1,337,409,270	0	0
	実 績 (税抜額) (D) 円	1,355,215,212	1,304,417,379	50,797,833	3.9
	比率 (D)/(C) %	101.3	97.5	3.8	-

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は14億2,988万円余で、予算額に比べ6,441万円余の減となっている。

収益的支出の決算額は12億1,037万円余で、予算額に比べ8,670万円余の不用額を生じている。

これは主として営業費用が2,789万円余(水力発電費が760万円余、風力発電費が172万円余、送電費114万円余、一般管理費1,596万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計への負担分)が5,681万円余それぞれ減額になったためである。

(表2)収益的収入及び支出
収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (Δ)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	1,494,305,000	1,429,885,798	△64,419,202	95.7	
営業収益	1,414,363,000	1,404,877,595	△9,485,405	99.3	67,853,577
財務収益	1,546,000	1,631,862	85,862	105.6	
事業外収益	78,396,000	23,376,341	△55,019,659	29.8	90,275

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費 税及び地方消 費税)
電気事業費用	1,297,086,000	1,210,377,589	0	86,708,411	93.3	
営業費用	1,105,933,000	1,078,041,370	0	27,891,630	97.5	11,761,615
財務費用	82,017,000	82,015,885	0	1,115	100.0	600
事業外費用	107,136,000	50,320,334	0	56,815,666	47.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は1,910万円余で、予算額に比べ10万円余の減となっている。

資本的収入のうち補助金は新浜田川発電建設事業費、志津見ダム使用権負担金等に充当したものである。

資本的支出の決算額は3億9,126万円余で、予算額に比べ898万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費が397万円余減額となったことなどによるものである。

建設改良費の主なものとしては、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金等)5,560万円、隠岐大峰山風力発電所改良費3,086万円、水力発電設備費1,126万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額、3億7,215万円余は、減債積立金1億6,400万円、過年度分損益勘定留保資金2億225万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額589万円を補てんしている。

(表3)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比 べ決算額 の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資本的収入	19,213,000	19,109,868	△103,132	99.5	
投資回収金	2,814,000	2,813,868	△132	100.0	
補助金	16,399,000	16,296,000	△103,000	99.4	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
資 本 的 支 出	400,249,000	391,266,299	0	8,982,701	97.8	
建設改良費	132,213,000	128,233,288	0	3,979,712	97.0	
投 資	98,326,000	98,324,380	0	1,620	100.0	5,898,725
企業債償還金	164,710,000	164,708,631	0	1,369	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億6,194万円余に対し総費用11億4,833万円余で、2億1,360万円余の純利益を計上し、純利益は、前年度に比べ4,074万円余(23.6%)の増となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億1,405万円余になった。

(1) 当年度の総収益は13億6,194万円余で、前年度に比べ2,361万円余(1.8%)増加している。

営業収益は13億3,702万円余となり、水力発電及び風力発電の供給電力量が増加したことから前年度に比べ3,903万円余(3.0%)増加している。

財務収益は163万円余で、前年度に比べ81万円余(98.7%)増加している。これは主として水道会計貸付金利息等の増のためである。

事業外収益は2,328万円余で、前年度に比べ1,623円余(△41.1%)減少したが、これは、主として、国庫支出金の減によるものである。

(2) 当年度の総費用は11億4,833万円余で、前年度に比べ1,713万円余(△1.5%)減少している。

営業費用は10億6,628万円余で、前年度に比べ629万円余(0.6%)増加している。これは、減価償却費の増加によるものである。

財務費用は8,201万円余で、前年度に比べ246万円余(△2.9%)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は3万円余で、前年度に比べ2,096万円余(△99.8%)減少しているが、これは、退職給与金他会計負担分等の減少によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は90億7,193万円余で、前年度に比べ1億4,080万円余(1.6%)の増となった。これは主として現金預金が2億106万円余(12.0%)、志津見発電所建設事業が5,316万円余(14.6%)長期貸付金が9,551万円余(105.0%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は2億8,862万円余で前年度に比べ、7,647万円余(36.0%)の増となった。これは、主として固定負債が5,400万円余(31.8%)増加したことによるものである。

資本合計は87億8,330万円余で、前年度に比べ6,432万円余(0.7%)の増となった。

これは、主として国庫補助金(水力発電建設費)が1,542万円余、当年度未処分利益剰余金が4,060万円余増加したことによるものである。

なお、減債積立金1億6,400万円を自己資本金に組み入れている。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額31億3,854万円余に対し、支払資金総額は12億6,095万円余で、差引18億7,759万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金17億6,100万円、普通預金1億1,659万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,461,986,316	固 定 資 産 仮 勘 定	1,000
預 り 金	31,800	前 払 金	56,485,038
各 事 業 収 益	2,734	未 払 金	406,448,068
小 計	1,462,020,850	未 払 費 用	679,578,506
前年度繰越金	1,676,524,791	預 り 金	118,439,724
合 計	3,138,545,641	合 計	1,260,952,336
収支差引額	1,877,593,305		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は118.6%と前年度より3.8ポイント上昇している。また、営業収益営業利益率は、20.2%と前年度より1.9ポイント上昇している。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は4.2%と前年度より0.4ポイント上昇し、経営資本回転率は0.20と前年度と同じであった。

職員の平均給与は856万円余と前年度を4万円余下回っている。労働生産性は2,571万円余と前年度を122万円余上回り、労働分配率は33.3%と前年度より1.8ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は68.9%と前年度より1.5ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は3,119.5%であり、前年度より1,158.9ポイント下降した。

運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、78.4%と前年度より1.8ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	109.7	113.7	110.8	114.8	118.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	15.0	18.5	16.1	18.3	20.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	2.7	3.3	2.7	3.8	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.18	0.18	0.17	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	9,759	9,158	9,081	8,605	8,563	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	24,013	24,894	23,870	24,490	25,712	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	40.6	36.8	38.0	35.1	33.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	67.0	65.3	66.8	67.4	68.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	2,433.5	1,547.9	5,648.4	4,278.4	3,119.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	83.4	81.0	79.8	80.2	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

注)：職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
営業収益	1,337,024,018	98.2	1,297,986,073	97.0	39,037,945	3.0
水力発電電力料	1,316,329,296	96.7	1,298,364,423	97.0	17,964,873	1.4
風力発電電力料	38,885,916	2.9	6,052,956	0.5	32,832,960	542.4
濁水準備引当	△ 24,697,000	△ 1.8	△ 12,890,000	△ 1.0	△ 11,807,000	△ 91.6
その他営業収益	6,505,806	0.5	6,458,694	0.5	47,112	0.7
営業費用	1,066,280,355	92.9	1,059,982,299	91.0	6,298,056	0.6
水力発電費	738,830,879	64.3	757,242,319	65.0	△ 18,411,440	△ 2.4
風力発電費	55,043,594	4.8	12,969,036	1.1	42,074,558	324.4
送電費	5,299,881	0.5	5,271,380	0.5	28,501	0.5
一般管理費	267,106,001	23.3	284,499,564	24.4	△ 17,393,563	△ 6.1
営業損益	270,743,663	—	238,003,774	—	32,739,889	13.8
財務収益	1,631,862	0.1	- 821,389	0.1	810,473	98.7
受取利息及び配当金	1,631,862	0.1	821,389	0.1	810,473	98.7
財務費用	82,015,885	7.1	84,479,937	7.2	△ 2,464,052	△ 2.9
支払利息	82,015,885	7.1	84,479,937	7.2	△ 2,464,052	△ 2.9
事業外収益	23,286,078	1.7	39,519,819	3.0	△ 16,233,741	△ 41.1
国庫支出金	0	0	3,507,000	0.3	△ 3,507,000	皆減
受託工事収益	0	0	0	0	0	0
雑収益	23,286,078	1.7	36,012,819	2.7	△ 12,726,741	△ 35.3
事業外費用	36,234	0	21,003,851	1.8	△ 20,967,617	△ 99.8
受託工事費	0	0	0	0	0	0
雑支出	36,234	0	21,003,851	1.8	△ 20,967,617	△ 99.8
経常損益	213,609,484	—	172,861,194	—	40,748,290	23.6
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	213,609,484	—	172,861,194	—	40,748,290	23.6
繰越利益剰余金	449,396	—	588,202	—	△ 138,806	△ 23.6
当年度未処分利益剰余金	214,058,880	—	173,449,396	—	40,609,484	23.4
総収益	1,361,941,958	100.0	1,338,327,281	100.0	23,614,677	1.8
総費用	1,148,332,474	100.0	1,165,466,087	100.0	△ 17,133,613	△ 1.5

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	7,058,282,214	77.8	7,130,735,900	79.8	△ 72,453,686	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	6,302,561,927	69.5	6,544,840,421	73.3	△ 242,278,494	△ 3.7
水 力 発 電 設 備	4,935,295,581	54.4	5,154,605,833	57.7	△ 219,310,252	△ 4.3
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	250,011,433	2.8	260,347,176	2.9	△ 10,335,743	△ 4.0
水 路	1,824,656,160	20.1	1,877,231,669	21.0	△ 52,575,509	△ 2.8
貯 水 池	372,681,175	4.1	389,724,973	4.4	△ 17,043,798	△ 4.4
逆 調 整 池	6,249,425	0.1	6,545,649	0.1	△ 296,224	△ 4.5
機 械 装 置	2,363,133,297	26.0	2,497,026,862	28.0	△ 133,893,565	△ 5.4
諸 装 置	102,390,896	1.1	106,915,273	1.2	△ 4,524,377	△ 4.2
備 品	3,284,238	0.0	3,925,274	0.0	△ 641,036	△ 16.3
風 力 発 電 設 備	778,873,429	8.6	773,486,501	8.7	5,386,928	0.7
建 物	30,216,716	0.3	31,078,746	0.3	△ 862,030	△ 2.8
構 築 物	17,976,509	0.2	18,385,224	0.2	△ 408,715	△ 2.2
機 械 装 置	729,579,616	8.0	722,887,881	8.1	6,691,735	0.9
諸 装 置	1,100,588	0.0	1,134,650	0.0	△ 34,062	△ 3.0
送 電 設 備	40,414,301	0.4	42,472,639	0.5	△ 2,058,338	△ 4.8
架 空 電 線 路	30,194,743	0.3	31,791,641	0.4	△ 1,596,898	△ 5.0
保 安 開 閉 装 置	10,219,558	0.1	10,680,998	0.1	△ 461,440	△ 4.3
業 務 設 備	437,978,616	4.8	464,275,448	5.2	△ 26,296,832	△ 5.7
土 地	58,934,299	0.6	58,934,299	0.7	0	0
建 物	358,332,574	3.9	381,430,592	4.3	△ 23,098,018	△ 6.1
通 信 機 械 装 置	313,678	0.0	486,705	0.0	△ 173,027	△ 35.6
諸 装 置	10,258,018	0.1	12,142,551	0.1	△ 1,884,533	△ 15.5
備 品	10,140,047	0.1	11,281,301	0.1	△ 1,141,254	△ 10.1
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
備 品	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
無 形 固 定 資 産	88,615,654	1.0	93,209,863	1.0	△ 4,594,209	△ 4.9
固 定 資 産 仮 勘 定	480,614,526	5.3	401,706,021	4.5	78,908,505	19.6
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	30,688,513	0.3	29,467,284	0.3	1,221,229	4.1
阪 梨 川 第 一 水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	7,500,000	0.1	7,500,000	0.1	0	0
阪 梨 川 逆 調 整 池 転 倒 ゲート 取 替 工 事	10,000,000	0.1	0	0	10,000,000	皆増
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	417,303,023	4.6	364,138,737	4.1	53,164,286	14.6
建 設 準 備 仮 勘 定	15,122,990	0.2	600,000	0.0	14,522,990	2,420.5
投 資	186,490,107	2.1	90,979,595	1.0	95,510,512	105.0
長 期 貸 付 金	186,490,107	2.1	90,979,595	1.0	95,510,512	105.0
流 動 資 産	2,013,655,092	22.2	1,800,400,950	20.2	213,254,142	11.8
現 金 預 金	1,877,593,305	20.7	1,676,524,791	18.8	201,068,514	12.0
未 収 金	136,050,987	1.5	123,876,159	1.4	12,174,828	9.8
そ の 他 流 動 資 産	10,800	0.0	0	0	10,800	皆増
資 産 合 計	9,071,937,306	100.0	8,931,136,850	100.0	140,800,456	1.6

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 負 債	224,077,873	2.5	170,075,858	1.9	54,002,015	31.8
引 当 金	224,077,873	2.5	170,075,858	1.9	54,002,015	31.8
退職給与引当金	107,208,805	1.2	77,859,592	0.9	29,349,213	37.7
修繕準備引当金	79,282,068	0.9	79,326,266	0.9	△ 44,198	△ 0.1
濁水準備引当金	37,587,000	0.4	12,890,000	0.1	24,697,000	191.6
流 動 負 債	64,549,978	0.7	42,080,511	0.5	22,469,467	53.4
未 払 金	41,792,000	0.5	26,685,867	0.3	15,106,133	56.6
未 払 費 用	21,105,648	0.2	12,347,077	0.1	8,758,571	70.9
そ の 他 流 動 負 債	1,652,330	0.0	3,047,567	0.0	△ 1,395,237	△ 45.8
負 債 合 計	288,627,851	3.2	212,156,369	2.4	76,471,482	36.0
資 本 金	6,914,746,638	76.2	6,915,455,269	77.4	△ 708,631	△ 0.0
自 己 資 本 金	4,380,307,652	48.3	4,216,307,652	47.2	164,000,000	3.9
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0
組 入 資 本 金	4,375,636,652	48.2	4,211,636,652	47.2	164,000,000	3.9
借 入 資 本 金	2,534,438,986	27.9	2,699,147,617	30.2	△ 164,708,631	△ 6.1
企 業 債	2,534,438,986	27.9	2,699,147,617	30.2	△ 164,708,631	△ 6.1
剰 余 金	1,868,562,817	20.6	1,803,525,212	20.2	65,037,605	3.6
資 本 剰 余 金	1,300,323,167	14.3	1,284,895,046	14.4	15,428,121	1.2
国 庫 補 助 金	995,906,923	11.0	980,478,802	11.0	15,428,121	1.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	304,416,244	3.4	304,416,244	3.4	0	0
利 益 剰 余 金	568,239,650	6.3	518,630,166	5.8	49,609,484	9.6
開 発 改 良 積 立 金	319,180,770	3.5	315,180,770	3.5	4,000,000	1.3
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.4	30,000,000	0.3	5,000,000	16.7
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	214,058,880	2.4	173,449,396	1.9	40,609,484	23.4
資 本 合 計	8,783,309,455	96.8	8,718,980,481	97.6	64,328,974	0.7
負 債 資 本 合 計	9,071,937,306	100.0	8,931,136,850	100.0	140,800,456	1.6

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、31事業所に対して給水事業を行っている。年間給水量は748万6千 m^3 余で、前年度に比べ6万2千 m^3 余($\Delta 0.8\%$)減少し、契約率は60.3%で前年度に比べ0.3ポイント、売水率は60.3%で前年度に比べ0.4ポイントいずれも低下している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量1万5千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量958 m^3 の工業用水を供給している。年間給水量は34万9千 m^3 余で前年度に比べ、1万4千 m^3 余(4.3%)増加した。契約率は5.3%と前年度と同率であったが、売水率は6.4%となり0.3ポイント上昇した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		平成16年度 (a)	平成15年度 (b)	増減(Δ)		平成16年度 (a)	平成15年度 (b)	増減(Δ)	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給水能力	$\text{m}^3/\text{日}$	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	$\text{m}^3/\text{年}$	12,410,000	12,444,000	$\Delta 34,000$	$\Delta 0.3$	5,475,000	5,490,000	$\Delta 15,000$	$\Delta 0.3$
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
基本使用水量	$\text{m}^3/\text{日}$	20,506	20,606	$\Delta 100$	$\Delta 0.5$	800	800	0	0
	$\text{m}^3/\text{年}$	7,484,690	7,541,796	$\Delta 57,106$	$\Delta 0.8$	292,316	292,800	$\Delta 484$	$\Delta 0.2$
給水量	$\text{m}^3/\text{年}$	7,486,220	7,549,168	$\Delta 62,948$	$\Delta 0.8$	349,904	335,360	14,544	4.3
供給単価	円	16.50	16.50	0	0	400 m^3 まで 45	400 m^3 まで 45	0	0
						401 m^3 から 20	401 m^3 から 20		
給水料金	円	123,547,875	124,682,910	$\Delta 1,135,035$	$\Delta 0.9$	11,803,811	11,218,400	585,411	5.2
契約率	%	60.3	60.6	$\Delta 0.3$	—	5.3	5.3	0	—
売水率	%	60.3	60.7	$\Delta 0.4$	—	6.4	6.1	0.3	—

(注) 1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率=基本使用水量÷給水能力 3 売水率=給水量÷給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額に比べ79万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が64万円余及び営業外収益が15万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ392万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費が138万円余、送配水費が78万円余、総係費が31万円、資産減耗費が138万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考 (うち仮受消費税及び 地方消費税)
工業用水道事業収益	198,392,000	199,190,863	798,863	100.4	
営 業 収 益	147,439,000	148,083,547	644,547	100.4	6,767,928
営 業 外 収 益	50,953,000	51,107,316	154,316	100.3	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
工業用水道事業費用	252,539,000	248,611,461	3,927,539	98.4	
営 業 費 用	168,734,000	164,811,144	3,922,856	97.7	3,096,235
営 業 外 費 用	67,938,000	67,934,515	3,485	100.0	
特 別 損 失	15,867,000	15,865,802	1,198	100.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ50万円余の減額となっている。これは工事負担金が35万円余、長期借入金が14万円余減少したこと等によるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための一般会計等からの借入金で、その内訳は江の川工業用水道事業が9,568万円余、神戸川工業用水道建設事業が7,976万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道建設事業が6,803万円余、八戸川工業用水道建設事業が1,044万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ95万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費において江の川工業用水道の営業設備が50万円余、飯梨川工業用水道の営業設備費が26万円余、電気設備費が12万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,756万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,457万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額299万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合b/a	備 考
資 本 的 収 入	434,770,000	434,268,803	△ 501,197	99.9	
企 業 債	142,000,000	142,000,000	0	100.0	
長 期 借 入 金	175,598,000	175,451,630	△ 146,370	99.9	
補 助 金	78,479,000	78,478,227	△773	100.0	
負 担 金	38,693,000	38,338,946	△354,054	99.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
資 本 的 支 出	472,791,000	471,836,256	0	954,744	99.8	
建設改良費	180,580,000	179,630,004	0	949,996	99.5	4,799,833
企業債償還金	282,224,000	282,220,785	0	3,215	100.0	
長期借入金償還金	9,987,000	9,985,467	0	1,533	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億9,242万円余に対し、総費用は2億4,483万円余で、差引き5,241万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は3億5,883万円余となった。

- (1) 当年度の総収益は、1億9,242万円余で、前年度に比べ195万円余(△1.0%)減少している。

営業収益は1億4,131万円余で、前年度に比べ516万円余(3.8%)増加している。これは主として、その他営業収益が前年度に比べて571万円余増加したこと等によるものである。

また、営業外収益は5,110万円余で、前年度に比べ712万円余減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が810万円余減少したこと等によるものである。

- (2) 当年度の総費用は2億4,483万円余で、前年度に比べ1,103万円余(4.7%)増加している。

営業費用は1億6,171万円余で、前年度に比べ497万円余(3.2%)増加している。これは主として、資産減耗費の増加等によるものである。

また、営業外費用は6,725万円余で、前年度に比べ980万円余(△12.7%)減少しているがこれは、企業債支払利息が1,011万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は133億6,929万円余で前年度に比べ5,313万円余(0.4%)増加している。これは、主として飯梨川工業用水道設備など有形固定資産が8,795万円余減少したものの、神戸川工業用水道建設事業費等の建設仮勘定が1億3,360万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は1億1,905万円余で、前年度に比べ465万円余(4.1%)増加している。これは、主として引当金等の固定負債が2,139万円余減少したものの、未払い金等の流動負債が2,604万円余増加したことによるものである。

資本総額は132億5,023万円余で、前年度に比べ4,848万円余(0.4%)増加している。これは主として、他会計借入金等の借入資本金が3,204万円、他会計補助金等の剰余金が1,644万円余増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額7億4,502万円余に対し支払資金総額は、5億3,713万円余で、差引き2億788万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億5千万円、普通預金5,788万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	23,852,465
未収金	545,621,766	短期貸付金	0
短期貸付金	0	一時借入金	0
預り金	10,600	前払金	7,982,272
各事業収益	503	未払金	495,138,572
小計	545,632,869	未払費用	0
前年度繰越金	199,387,779	預り金	10,163,899
合計	745,020,648	合計	537,137,208
収支差引額			207,883,440

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は78.6%で、前年度に比べ4.5ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス14.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.3%で、前年度と同じである。さらに、営業資本回転率も0.02回で前年度と同じになっている。

職員の平均給与は594万円余で、年齢構成の変化等により前年度に比べ70万円余減少したが、労働生産性は営業収益の増により2,355万円余と前年度に比べ86万円余増加した。逆に労働分配率は25.2%で、前年度に比べ4.1ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

短期支払能力を示す流動比率は566.7%で、流動負債の増加等により前年度に比べ大幅に下降した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.6%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算 式
收益 性 分 析	総収支比率	83.2	83.5	83.0	83.1	78.6	総収益/総費用×100
	営業収益営業利益率	△10.8	△11.8	△13.9	△15.1	△14.4	営業利益/営業収益×100
	経営資本営業利益率	△0.2	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3	営業利益/平均経営資本×100
	営業資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益/平均経営資本
	平均給与	6,224	6,273	6,604	6,641	5,941	職員給与費/職員数
	労働生産性	23,050	22,811	23,010	22,691	23,553	営業収益/職員数
	労働分配率	27.0	27.5	28.7	29.3	25.2	職員給与費/営業収益×100
健全 性 分 析	自己資本構成比率	55.3	58.5	58.7	58.8	58.7	(自己資本金+剰余金) /負債資本合計×100
	流動比率	966.2	622.8	1,4312.5	1,630.8	566.7	流動資産/流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	98.8	98.6	98.5	98.5	98.6	固定資産/(資本+固定負債)×100

注1：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(職員共済組合負担金+公務災害補償負担金+健康診断費)+退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
営業収益	141,315,619	73.4	136,148,143	70.0	5,167,476	3.8
給水収益	135,351,686	70.3	135,901,310	69.9	△ 549,624	△ 0.4
その他営業収益	5,963,933	3.1	246,833	0.1	5,717,100	2,316.2
営業費用	161,714,909	66.1	156,736,891	67.0	4,978,018	3.2
原水及び浄水費	48,383,349	19.8	52,254,488	22.4	△ 3,871,139	△ 7.4
送配水費	22,905,056	9.4	17,558,585	7.5	5,346,471	30.4
総係費	15,588,528	6.4	15,009,681	6.4	578,847	3.9
減価償却費	68,620,198	28.0	70,035,840	30.0	△ 1,415,642	△ 2.0
資産減耗費	6,217,778	2.5	1,878,297	0.8	4,339,481	231.0
営業損益	△ 20,399,290	-	△ 20,588,748	-	189,458	0.9
営業外収益	51,107,344	26.6	58,233,545	30.0	△ 7,126,201	△ 12.2
受取利息及び配当金	137,568	0.1	133,032	0.1	4,536	3.4
他会計補助金	49,552,729	25.8	57,658,630	29.7	△ 8,105,901	△ 14.1
雑収益	1,417,047	0.7	441,883	0.2	975,164	220.7
営業外費用	67,253,868	27.5	77,062,553	33.0	△ 9,808,685	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	66,808,415	27.3	76,921,560	32.9	△ 10,113,145	△ 13.1
雑支出	445,453	0.2	140,993	0.1	304,460	215.9
経常損益	△ 36,545,814	-	△ 39,417,756	-	2,871,942	7.3
特別損益	15,865,802	6.5	0	0	15,865,802	皆増
特別損失	15,865,802	6.5	0	0	15,865,802	皆増
当年度純損益	△ 52,411,616	-	△ 39,417,756	-	△ 12,993,860	△ 33.0
繰越利益剰余金	△ 306,425,235	-	△ 267,007,479	-	△ 39,417,756	△ 14.8
当年度末処分利益剰余金	△ 358,836,851	-	△ 306,425,235	-	△ 52,411,616	△ 17.1
収益合計	192,422,963	100.0	194,381,688	100.0	△ 1,958,725	△ 1.0
費用合計	244,834,579	100.0	233,799,444	100.0	11,035,135	4.7

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,148,210,693	98.3	13,104,683,967	98.4	43,526,726	0.3
有 形 固 定 資 産	6,148,686,520	46.0	6,236,641,566	46.8	△ 87,955,046	△ 1.4
飯梨川工業用水道設備	979,912,907	7.3	1,000,258,887	7.5	△ 20,345,980	△ 2.0
土 地	26,604,392	0.2	26,604,392	0.2	0	0
建 物	5,577,836	0.0	5,726,985	0.0	△ 149,149	△ 2.6
構 築 物	909,632,582	6.8	928,554,641	7.0	△ 18,922,059	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	37,897,522	0.3	39,172,294	0.3	△ 1,274,772	△ 3.3
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	200,575	0.0	200,575	0.0	0	0
江の川工業用水道設備	5,113,348,198	38.2	5,180,044,625	38.9	△ 66,696,427	△ 1.3
土 地	73,037,309	0.5	73,805,652	0.6	△ 768,343	△ 1.0
建 物	868,815,918	6.5	875,345,553	6.6	△ 6,529,635	△ 0.7
構 築 物	3,177,973,360	23.8	3,218,193,183	24.2	△ 40,219,823	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	987,610,323	7.4	1,006,477,267	7.6	△ 18,866,944	△ 1.9
工 具 器 具 及 び 備 品	5,911,288	0.0	6,222,970	0.0	△ 311,682	△ 5.0
業 務 設 備	55,425,415	0.4	56,338,054	0.4	△ 912,639	△ 1.6
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	44,048,113	0.3	44,658,731	0.3	△ 610,618	△ 1.4
構 築 物	4,013,984	0.0	4,069,199	0.0	△ 55,215	△ 1.4
車 両 運 搬 具	193,828	0.0	248,343	0.0	△ 54,515	△ 21.9
機 械 及 び 装 置	40,774	0.0	52,069	0.0	△ 11,295	△ 21.7
工 具 器 具 及 び 備 品	546,216	0.0	727,212	0.0	△ 180,996	△ 24.9
建 設 仮 勘 定	6,975,943,010	52.2	6,842,335,370	51.4	133,607,640	2.0
八戸川工業用水道建設事業費	1,829,353,461	13.7	1,818,912,173	13.7	10,441,288	0.6
神戸川工業用水道建設事業費	5,056,499,935	37.8	4,988,462,996	37.5	68,036,939	1.4
飯梨川工業用水道電気設備	57,560,913	0.4	6,385,000	0.0	51,175,913	801.5
飯梨川工水改良設備費	28,575,201	0.2	28,575,201	0.2	0	0
飯梨川工水取水施設費	3,953,500	0.0	0	0	3,953,500	皆増
無 形 固 定 資 産	23,581,163	0.2	25,707,031	0.2	△ 2,125,868	△ 8.3
江の川工業用水道設備	23,392,209	0.2	25,444,157	0.2	△ 2,051,948	△ 8.1
水 利 権	23,392,209	0.2	25,444,157	0.2	△ 2,051,948	△ 8.1
業 務 設 備	188,954	0.0	262,874	0.0	△ 73,920	△ 28.1
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	141,680	0.0	215,600	0.0	△ 73,920	△ 34.3
流 動 資 産	221,083,093	1.7	211,478,448	1.6	9,604,645	4.5
現 金 預 金	207,883,440	1.6	199,387,779	1.5	8,495,661	4.3
未 収 金	13,199,653	0.1	12,090,669	0.1	1,108,984	9.2
資 産 合 計	13,369,293,786	100.0	13,316,162,415	100.0	53,131,371	0.4

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	80,048,066	0.6	101,440,733	0.8	△ 21,392,667	△ 21.1
他会計借入金 (負債)	8,518,316	0.1	15,313,359	0.1	△ 6,795,043	△ 44.4
一般会計借入金 (負債)	8,518,316	0.1	15,313,359	0.1	△ 6,795,043	△ 44.4
引 当 金	71,529,750	0.5	86,127,374	0.6	△ 14,597,624	△ 16.9
退職給与引当金	20,061,191	0.2	24,207,772	0.2	△ 4,146,581	△ 17.1
修繕準備引当金	51,468,559	0.4	61,919,602	0.5	△ 10,451,043	△ 16.9
流 動 負 債	39,010,412	0.3	12,967,722	0.1	26,042,690	200.8
未 払 金	38,861,440	0.3	12,823,332	0.1	26,038,108	203.1
その他流動負債	148,972	0.0	144,390	0.0	4,582	3.2
負 債 合 計	119,058,478	0.9	114,408,455	0.9	4,650,023	4.1
資 本 金	5,798,803,488	43.4	5,766,763,067	43.3	32,040,421	0.6
自己資本金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0
繰入資本金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組入資本金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.5	0	0
借入資本金	5,400,679,226	40.4	5,368,638,805	40.3	32,040,421	0.6
企業債	3,471,784,218	26.0	3,612,005,003	27.1	△ 140,220,785	△ 3.9
他会計借入金	1,928,895,008	14.4	1,756,633,802	13.2	172,261,206	9.8
剰 余 金	7,451,431,820	55.7	7,434,990,893	55.8	16,440,927	0.2
資本剰余金	7,796,463,962	58.3	7,727,611,419	58.0	68,852,543	0.9
受贈財産評価額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工事負担金	128,985,910	1.0	90,646,964	0.7	38,338,946	42.3
国庫補助金	1,769,437,118	13.2	1,769,437,118	13.3	0	0
他会計補助金	5,892,203,319	44.1	5,861,689,722	44.0	30,513,597	0.5
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利益剰余金	△ 345,032,142	△ 2.6	△ 292,620,526	△ 2.2	△ 52,411,616	△ 17.9
建設改良積立金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 358,836,851	△ 2.7	△ 306,425,235	△ 2.3	△ 52,411,616	△ 17.1
資 本 合 計	13,250,235,308	99.1	13,201,753,960	99.1	48,481,348	0.4
負 債 資 本 合 計	13,369,293,786	100.0	13,316,162,415	100.0	53,131,371	0.4

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、飯梨川水道事業、斐伊川水道建設事業、江の川水道事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、旧八雲村及び旧玉湯町へ特例給水を行っている。

2市1町の平成16年度年間使用量は1,775万 m^3 余で、前年度と比べ2万5千 m^3 余($\Delta 0.1\%$)減少し、売水率は、93.5%で前年度と比べ0.1ポイント上昇した。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率は109.5%となり前年度を0.8ポイント上回った。

江の川水道事業は、大田市、江津市、温泉津町及び仁摩町に日量27,000 m^3 の水道用水を供給する施設を有し2市2町の年間使用量は526万 m^3 余で、前年度と比べ17万 m^3 (3.2%)減少し、売水率は53.5%で前年度に比べ1.4ポイント減少した。

また、1日最大給水量の減少により最大稼働率は65.4%となり前年度より17.9ポイント減少した。

給水料金については、飯梨川水道事業では、50万円余($\Delta 0.1\%$)減少したが、江の川水道事業では、894万円余(1.6%)増加した。

給水料金の増減について、飯梨川水道事業では、使用水量の自然減によるものであるが、江の川水道事業では、料金改定によるものである。

(表1) 水道事業の概要

区分	飯梨川水道事業					江の川水道事業			
	単位	平成16年度	平成15年度	増減(△)		平成16年度	平成15年度	増減(△)	
		(a)	(b)	(a)-(b)	(a-b)/(b)	(a)	(b)	(a)-(b)	(a-b)/(b)
給水能力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	18,980,000	19,032,000	△52,000	△0.3	9,855,000	9,882,000	△27,000	△0.3
1日最大給水量	M ³	56,926	52,741	4,185	7.9	17,664	22,501	△4,837	△21.5
1日平均給水量	M ³	48,631	48,568	63	0.1	14,435	14,865	△430	△2.9
供給先	市町村	松江市、安来市、東出雲町、八束町、八雲村、玉湯町	同左	—	—	大田市、江津市、温泉津町、仁摩町	同左	—	—
使用量	m ³ /年	17,750,324	17,775,830	△25,506	0.1	5,268,715	5,440,651	△171,936	△3.2
給水料金	円	819,337,099	819,840,577	△503,478	△0.1	557,171,494	548,229,298	8,942,196	1.6
最大稼働率	%	109.5	101.4	8.0	—	65.4	83.3	△17.9	—
売水率	%	93.5	93.4	0.1	—	53.5	55.1	△1.4	—

(注) 1 最大稼働率 = 1日最大給水量 ÷ 1日給水能力

2 売水率 = 給水(使用量) ÷ 給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ6,041万円余の減額となっている。これは、雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が5,580万円余減額したことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1億4,866万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用の送配水費、総係費等の経費が2,772万円余、資産減耗費が6,265万円余及び雑支出(退職給与金の他会計負担分)が4,565万円余、また、過年度損益修正損等の特別損失が1,133万円余、それぞれ不用額を生じたことなどによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考 (うち仮受消費税及び地 方消費税)
水道事業収益	1,803,015,000	1,742,598,543	△60,416,457	96.6	
営業収益	1,460,150,000	1,460,973,425	823,425	100.1	68,825,581
営業外収益	332,069,000	270,830,003	△61,238,997	81.6	1,578,847
特別利益	10,796,000	10,795,115	△885	100.0	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考 (うち仮払消費税及び地 方消費税)
水道事業費用	1,409,149,000	1,260,481,814	148,667,186	89.4	
営業費用	892,630,000	800,961,132	91,668,868	89.7	13,819,235
営業外費用	456,179,000	410,519,897	45,659,103	90.0	1,576,505
特別損失	60,340,000	49,000,785	11,339,215	81.2	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ2億6,246万円余の減となっている。これは、主として斐伊川水道建設事業費が計画より縮小されたことに伴い、国庫補助金が8,600万円、一般会計からの出資金が8,600万円、企業債が8,000万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ1,107万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道建設事業費が569万円余及び江の川水道改良事業費が387万円余それぞれ不用額を生じたことなどによるものである。

また、2億5,800万円の繰越額が生じているが、これは斐伊川水道建設事業の工事において工事期間が延長となったためである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び飯梨川水道電気設備費等であり、企業債償還金は、昭和49年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借入金償還金は、斐伊川水道建設事業に係る一般会計からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億9,914万円余は、減債積立金4億5,500万円、過年度分損益勘定留保資金2億8,054万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,360万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
資 本 的 収 入	2,380,397,000	2,117,932,286	△262,464,714	89.0	
企 業 債	1,123,000,000	1,043,000,000	△80,000,000	92.9	
出 資 金	466,000,000	380,000,000	△86,000,000	81.5	
長 期 借 入 金	181,550,000	174,963,173	△ 6,586,827	96.4	
補 助 金	548,621,000	462,621,000	△86,000,000	84.3	
負 担 金	61,158,000	57,279,733	△ 3,878,267	93.7	
雑 収 入	68,000	68,380	380	100.6	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額の割 合 b/a	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	3,186,157,000	2,917,078,945	258,000,000	11,078,055	91.6	
建 設 改 良 費	2,298,777,000	2,029,704,320	258,000,000	11,072,680	88.3	85,599,234
企 業 債 償 還 金	886,996,000	886,991,274	0	4,726	100.0	
長 期 借 入 金 償 還 金	384,000	383,351	0	649	99.8	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益16億6,432万円余に対し、総費用は12億4,581万円余で、差引き4億1,851万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ3,666万円余(Δ 8.1%)減少している。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億1,942万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、16億6,432万円余で、前年度に比べ8,560万円余(5.4%)増加している。

営業収益は、13億9,214万円余で、前年度に比べ、2,324万円(1.7%)余増加している。これは江の川水道事業において江津市への供給単価が引き上げられたことに伴い、給水収益が増加したことと、一般会計からの除却工事負担費の収入等により、その他営業収益が増加したことなどによる。

営業外収益は2億6,138万円余で、前年度に比べ5,156万円余(24.6%)増加している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が1,933万円余減少したが、一般会計から工事負担費等の収入があり、雑収益が7,946万円余増加したこと等による。

(2) 当年度の総費用は12億4,581万円余で、前年度に比べ1億2,226万円余(10.9%)増加した。

営業費用は7億8,714万円余で、前年度に比べ1,066万円余(1.4%)増加している。

これは主として、耐震化補強工事設計委託の実施等により、送配水費が1,161万円余増加したこと等によるものである。

営業外費用は、4億967万円余で、前年度に比べ6,259万円余(18.0%)増加している。これは、企業債支払利息は4,411万円余、受託工事費は874万円余減少したが、江の川水道事業の構築物移転工事費等の雑支出が1億1,545万円余増加したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は415億3,460万円余で、前年度に比べ12億6,817万円余(3.1%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が13億2,776万円余(5.5%)増加したことなどによるものである。

負債総額は10億6,628万円余で、前年度に比べ2億6,920万円余(Δ 20.2%)減少している。これは主として、未払金が3億2,819万円余(Δ 36.6%)減少したことな

どによるものである。

資本総額は404億6,832万円余で、前年度に比べ15億3,738万円余(3.9%)増加している。これは、資本金において自己資本金が8億3,500万円(7.5%)、借入資本金が2億6,562万円余(1.9%)、剰余金において資本剰余金が4億7,324万円余(3.5%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額59億1,628万円余に対し、支払資金総額は41億5,162万円余で、差引き17億6,465万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金10億円、普通預金7億6,465万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位:円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	66,400	固定資産仮勘定	722,805,954
未 収 金	3,920,060,726	一 時 借 入 金	0
短期貸付金	0	前 払 金	35,751,797
一時借入金	0	未 払 金	3,312,682,032
預 り 金	2,794,025	未 払 費 用	148,255
資金剰余金	0	預 り 金	80,240,289
各事業収益	4,448		
小 計	3,922,925,599		
前年度繰越金	1,993,362,653		
合 計	5,916,288,252	合 計	4,151,628,327
収支差引額			1,764,659,925

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は133.6%と前年度に比べ6.9ポイント下降した。

収益性の程度を示す営業収益営業利益率は43.5%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、営業資本回転率についても0.09回で、前年度と比べ0.01回上昇した。

職員の平均給与は870万円余で、年齢構成の変化等により前年度に比べ22万円増加した。労働生産性は5,354万円余で、営業収益が増加したため前年度に比べ、89万円余増加した。労働分配率は16.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は63.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金、資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は329.1%で、前年度と比べ82.7ポイント上昇した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.8%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	122.2	129.5	132.4	140.5	133.6	総収益/総費用×100
	営業収益営業利益率	39.3	46.1	42.5	43.3	43.5	営業利益/営業収益×100
	経営資本営業利益率	3.6	4.2	3.8	3.7	3.9	営業利益/平均経営資本×100
	営業資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	営業収益/平均経営資本
	平均給与	9,905	8,818	8,843	8,486	8,706	職員給与費/職員数
	労働生産性	51,794	57,194	57,347	52,650	53,544	営業収益/職員数
	労働分配率	17.8	15.8	15.4	16.1	16.3	職員給与費/営業収益×100
健全 性 分 析	自己資本構成比率	55.1	57.7	59.5	62.0	63.2	(自己資本金+剰余金)/負債資本合計 ×100
	流動比率	239.6	230.7	199.1	246.4	329.1	流動資産/流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	95.9	96.1	96.5	96.7	96.8	固定資産/(資本+固定負債)×100

注1：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
営業収益	1,392,147,844	83.6	1,368,903,734	86.7	23,244,110	1.7
給水収益	1,376,508,593	82.7	1,368,069,875	86.7	8,438,718	0.6
その他営業収益	15,639,251	0.9	833,859	0.1	14,805,392	1,775.5
営業費用	787,141,897	63.2	776,472,615	69.1	10,669,282	1.4
原水及び浄水費	295,995,143	23.8	304,281,958	27.1	△ 8,286,815	△ 2.7
送配水費	85,715,521	6.9	74,100,558	6.6	11,614,963	15.7
総係費	113,479,946	9.1	103,973,149	9.3	9,506,797	9.1
減価償却費	276,327,720	22.2	283,692,510	25.2	△ 7,364,790	△ 2.6
資産減耗費	15,623,567	1.3	10,424,440	0.9	5,199,127	49.9
営業損益	605,005,947	-	592,431,119	-	12,574,828	2.1
営業外収益	261,385,370	15.7	209,817,185	13.3	51,568,185	24.6
受取利息及び配当金	792,423	0.0	606,538	0.0	185,885	30.6
他会計補助金	150,125,000	9.0	169,458,000	10.7	△ 19,333,000	△ 11.4
受託工事収益	0	0	8,744,715	0.6	△ 8,744,715	△ 100.0
雑収益	110,467,947	6.6	31,007,932	2.0	79,460,015	256.3
営業外費用	409,672,631	32.9	347,074,488	30.9	62,598,143	18.0
支払利息及び企業債取	289,951,233	23.3	334,065,648	29.7	△ 44,114,415	△ 13.2
受託工事費	0	0.0	8,744,715	0.8	△ 8,744,715	△ 100.0
雑支出	119,721,398	9.6	4,264,125	0.4	115,457,273	2,707.6
経常損益	456,718,686	-	455,173,816	-	1,544,870	0.3
特別利益	10,795,115	0.6	0	0	10,795,115	皆増
過年度損益修正益	10,795,115	0.6	0	0	10,795,115	皆増
特別損失	49,000,785	3.9	0	0	49,000,785	皆増
過年度損益修正損	2,098,036	0.2	0	0	2,098,036	皆増
その他特別損失	46,902,749	3.8	0	0	46,902,749	皆増
当年度純損益	418,513,016	-	455,173,816	-	△ 36,660,800	△ 8.1
繰越利益剰余金	915,425	-	741,609	-	173,816	23.4
当年度未処分利益剰余金	419,428,441	-	455,915,425	-	△ 36,486,984	△ 8.0
収益合計	1,664,328,329	100.0	1,578,720,919	100.0	85,607,410	5.4
費用合計	1,245,815,313	100.0	1,123,547,103	100.0	122,268,210	10.9

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	39,642,000,409	95.4	38,048,851,010	94.5	1,593,149,399	4.2
有 形 固 定 資 産	13,265,706,152	31.9	13,396,625,967	33.3	△ 130,919,815	△ 1.0
飯 梨 川 水 道 設 備	6,765,746,494	16.3	6,898,857,562	17.1	△ 133,111,068	△ 1.9
土 地	473,131,536	1.1	473,131,536	1.2	0	0
建 物	101,329,863	0.2	104,577,749	0.3	△ 3,247,886	△ 3.1
構 築 物	5,697,655,404	13.7	5,796,733,015	14.4	△ 99,077,611	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	485,670,869	1.2	512,309,991	1.3	△ 26,639,122	△ 5.2
車 両 運 搬 具	0	0	36,500	0.0	△ 36,500	△ 100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,958,822	0.0	12,068,771	0.0	△ 4,109,949	△ 34.1
江 の 川 水 道 設 備	6,275,674,899	15.1	6,265,645,936	15.6	10,028,963	0.2
土 地	196,089,950	0.5	185,559,253	0.5	10,530,697	5.7
建 物	243,787,054	0.6	249,302,828	0.6	△ 5,515,774	△ 2.2
構 築 物	5,437,581,281	13.1	5,427,149,122	13.5	10,432,159	0.2
機 械 及 び 装 置	389,877,894	0.9	394,890,094	1.0	△ 5,012,200	△ 1.3
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	8,337,959	0.0	8,743,878	0.0	△ 405,919	△ 4.6
斐 伊 川 水 道 設 備	142,125,987	0.3	144,624,615	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
構 築 物	142,125,987	0.3	144,624,615	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
業 務 設 備	82,158,772	0.2	87,497,854	0.2	△ 5,339,082	△ 6.1
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	62,704,837	0.2	65,478,008	0.2	△ 2,773,171	△ 4.2
構 築 物	5,356,208	0.0	5,799,609	0.0	△ 443,401	△ 7.6
機 械 及 び 装 置	71,301	0.0	91,052	0.0	△ 19,751	△ 21.7
車 両 運 搬 具	4,681,984	0.0	5,213,642	0.0	△ 531,658	△ 10.2
工 具 器 具 及 び 備 品	2,761,942	0.0	4,333,043	0.0	△ 1,571,101	△ 36.3
建 設 仮 勘 定	26,076,857,384	62.8	24,351,359,798	60.5	1,725,497,586	7.1
斐伊川水道建設事業費	25,490,087,434	61.4	24,162,324,247	60.0	1,327,763,187	5.5
飯梨川水道改良設備費	24,179,018	0.1	24,179,018	0.1	0	0
飯梨川水道電気設備費	556,544,432	1.3	38,945,000	0.1	517,599,432	1,329.1
飯梨川水道取水施設費	6,046,500	0.0	0	0	6,046,500	皆増
江の川水道移転事業費	0	0	125,911,533	0.3	△ 125,911,533	皆減
無 形 固 定 資 産	299,436,873	0.7	300,865,245	0.7	△ 1,428,372	△ 0.5
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
水 利 権	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
江 の 川 水 道 設 備	1,355,159	0.0	2,463,211	0.0	△ 1,108,052	△ 45.0
水 利 権	1,329,659	0.0	2,437,711	0.0	△ 1,108,052	△ 45.5
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	712,274	0.0	1,032,594	0.0	△ 320,320	△ 31.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	613,947	0.0	934,267	0.0	△ 320,320	△ 34.3
流 動 資 産	1,892,606,142	4.6	2,217,575,566	5.5	△ 324,969,424	△ 14.7
現 金 預 金	1,764,659,925	4.2	1,993,362,653	5.0	△ 228,702,728	△ 11.5
未 収 金	127,946,217	0.3	224,212,913	0.6	△ 96,266,696	△ 42.9
資 産 合 計	41,534,606,551	100.0	40,266,426,576	100.0	1,268,179,975	3.1

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	491,221,668	1.2	435,468,272	1.1	55,753,396	12.8
他会計借入金 (負債)	129,776,255	0.3	64,814,000	0.2	64,962,255	100.2
電気会計借入金 (負債)	129,776,255	0.3	64,814,000	0.2	64,962,255	100.2
引 当 金	361,445,413	0.9	370,654,272	0.9	△ 9,208,859	△ 2.5
退職給与引当金	199,105,188	0.5	190,921,370	0.5	8,183,818	4.3
修繕準備引当金	162,340,225	0.4	179,732,902	0.4	△ 17,392,677	△ 9.7
流 動 負 債	575,063,945	1.4	900,020,290	2.2	△ 324,956,345	△ 36.1
未 払 金	568,986,216	1.4	897,182,394	2.2	△ 328,196,178	△ 36.6
未 払 費 用	160,001	0.0	77,599	0.0	82,402	106.2
その他流動負債	5,917,728	0.0	2,760,297	0.0	3,157,431	114.4
負 債 合 計	1,066,285,613	2.6	1,335,488,562	3.3	△ 269,202,949	△ 20.2
資 本 金	26,168,533,548	63.0	25,067,907,255	62.3	1,100,626,293	4.4
自 己 資 本 金	11,935,900,000	28.7	11,100,900,000	27.6	835,000,000	7.5
繰入資本金	9,207,000,000	22.2	8,827,000,000	21.9	380,000,000	4.3
組入資本金	2,728,900,000	6.6	2,273,900,000	5.6	455,000,000	20.0
借入資本金	14,232,633,548	34.3	13,967,007,255	34.7	265,626,293	1.9
企 業 債	13,130,746,187	31.6	12,974,737,461	32.2	156,008,726	1.2
他会計借入金	1,101,887,361	2.7	992,269,794	2.5	109,617,567	11.0
剰 余 金	14,299,787,390	34.4	13,863,030,759	34.4	436,756,631	3.2
資 本 剰 余 金	13,880,358,949	33.4	13,407,115,334	33.3	473,243,615	3.5
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工事負担金	430,079,559	1.0	383,594,941	1.0	46,484,618	12.1
国庫補助金	13,440,113,974	32.4	13,013,354,977	32.3	426,758,997	3.3
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利益剰余金	419,428,441	1.0	455,915,425	1.1	△ 36,486,984	△ 8.0
当年度未処分利益剰余金	419,428,441	1.0	455,915,425	1.1	△ 36,486,984	△ 8.0
資 本 合 計	40,468,320,938	97.4	38,930,938,014	96.7	1,537,382,924	3.9
負 債 資 本 合 計	41,534,606,551	100.0	40,266,426,576	100.0	1,268,179,975	3.1

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかった。

なお、旭拠点工業団地については、平成17年3月、矯正施設の誘致が決定された。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,068	216,068	174,594	80.8	80.8	13
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
旭拠点 工業団地	H9.4.1	499,012	225,453	225,453	5,001	2.2	2.2	1
計	—	1,583,290	926,521	654,752	314,899	34.0	48.1	21

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2,311万円余で、予算額に比べ331万円余の減となっている。

営業収益は、江津地域拠点工業団地の売却に係る割賦金の収入である。

営業外収益は、主として江島工業団地における土地の賃貸料の収入及び江津地域拠点工業団地の割賦利息である。

収益的支出の決算額は1,858万円余で、予算額に比べ417万円余の不用額を生

じている。

営業費用は、主として江津地域拠点工業団地における宅地売却原価分である。

営業外費用は、江島工業団地における境港管理組合との道路交換・譲渡に伴う国庫補助金（利子補給金）の返還分である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
土地造成事業収益	26,436,000	23,116,577	△3,319,423	87.4	
営業収益	16,740,000	16,739,223	△777	100.0	
営業外収益	9,696,000	6,377,354	△3,318,646	65.8	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
土地造成事業費用	22,764,000	18,585,716	0	4,178,284	81.6	
営業費用	18,233,000	17,456,800	0	776,200	95.7	
営業外費用	4,531,000	1,128,916	0	3,402,084	24.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は3億7,119万円余で、予算額に比べ115万円余の減額となった。

長期借入金は、旭拠点工業団地造成事業に係る企業債元利償還金等に充てるため一般会計から借り入れたものである。

資本的支出の決算額は3億9,026万円余で、予算額に比べ211万円余の不用額を生じている。

土地造成費は、主として江島工業団地における除草費、江津地域拠点工業団地における土地造成工事費、測量設計費、除草費及び旭拠点工業団地におけ

る図面編集業務委託費、企業債利息等である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額1,906万円余は、減債積立金40万円、建設改良積立金51万円余、過年度分損益勘定留保資金1,814万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 収 入	372,356,000	371,197,365	△ 1,158,635	99.7	
長 期 借 入 金	371,746,000	371,197,365	△548,635	99.9	
補 助 金	610,000	0	△610,000	皆減	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 支 出	392,376,000	390,262,677	0	2,113,323	99.5	
土 地 造 成 費	45,324,000	43,211,077	0	2,112,923	95.3	
企 業 債 償 還 金	347,052,000	347,051,600	0	400	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益2,311万円余に対し総費用1,858万円余で、差引453万円余の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1億4,293万円余となった。

(1) 当年度の総収益は2,311万円余で、前年度に比べ424万円余($\Delta 15.5\%$)減少した。

営業収益は1,673万円余で、前年度に比べ89万円余($\Delta 5.1\%$)減少している。これは、工業団地の売却収益の減少によるものである。

営業外収益は637万円余で、前年度に比べ335万円余($\Delta 34.5\%$)減少した。

(2) 当年度の総費用は1,858万円余で、前年度に比べ212万円余($\Delta 10.2\%$)減少した。

営業費用は1,745万円余で、前年度に比べ206万円余($\Delta 10.6\%$)減少している。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は62億8,817万円余で、前年度に比べ3,351万円余(0.5%)の増となった。これは、主として、江津地域拠点工業団地の土地造成費、旭拠点工業団地の企業債利息の増によるものである。

負債合計は1,257万円余で、前年度に比べ483万円余(62.4%)の増となった。

資本合計は62億7,560万円余で、2,867万円余(0.5%)の増となった。これは、主として一般会計借入金の増によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額7億4,405万円余に対し、支払資金総額は3億8,729万円余で、差引3億5,676万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金3億3,500万円、普通預金2,176万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	395,177,756	未 成 宅 地	5,355,000
各 事 業 収 益	89	未 払 金	381,943,182
小 計	395,177,845		
前 年 度 繰 越 金	348,880,588		
合 計	744,058,433	合 計	387,298,182
収 支 差 引 額	356,760,251		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、18.5%と前年どおりである。

短期支払能力を示す流動比率は2,915.0%と1,808.5ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	平 成 12年度	平 成 13年度	平 成 14年度	平 成 15年度	平 成 16年度	算 式
自己資本構成比率	18.4	18.3	18.4	18.5	18.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	903,193.8	100,299.3	275,794.4	4,723.5	2,915.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
営業収益	16,739,223	72.4	17,630,621	64.4	△ 891,398	△ 5.1
宅地売却収益	16,739,223	72.4	17,630,621	64.4	△ 891,398	△ 5.1
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業費用	17,456,800	93.9	19,519,759	94.3	△ 2,062,959	△ 10.6
宅地売却原価	16,739,223	90.1	18,412,971	88.9	△ 1,673,748	△ 9.1
一般管理費	717,577	3.9	1,106,788	5.3	△ 389,211	△ 35.2
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
営業損失	717,577	—	1,889,138	—	△ 1,171,561	△ 62.0
営業外収益	6,377,354	27.6	9,732,943	35.6	△ 3,355,589	△ 34.5
受取利息及び配当金	3,342,334	14.5	3,253,027	11.9	89,307	2.7
他会計補助金	0	0	0	0	0	0
雑収益	3,035,020	13.1	6,479,916	23.7	△ 3,444,896	△ 53.2
営業外費用	1,128,916	6.1	1,187,621	5.7	△ 58,705	△ 4.9
経常損益	4,530,861	—	6,656,184	—	△ 2,125,323	△ 31.9
特別損益	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	4,530,861	—	6,656,184	—	△ 2,125,323	△ 31.9
繰越利益剰余金	138,408,459	—	132,152,275	—	6,256,184	4.7
当年度未処分利益剰余金	142,939,320	—	138,808,459	—	4,130,861	3.0
総収益	23,116,577	100.0	27,363,564	100.0	△ 4,246,987	△ 15.5
総費用	18,585,716	100.0	20,707,380	100.0	△ 2,121,664	△ 10.2

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	146,115,261	2.3	162,854,484	2.6	△ 16,739,223	△ 10.3
投 資	146,115,261	2.3	162,854,484	2.6	△ 16,739,223	△ 10.3
年 賦 未 収 金	146,115,261	2.3	162,854,484	2.6	△ 16,739,223	△ 10.3
宅 地 造 成	5,785,297,233	92.0	5,742,086,156	91.8	43,211,077	0.8
未 成 宅 地	5,785,297,233	92.0	5,742,086,156	91.8	43,211,077	0.8
江島工業団地造成事業費	541,168,280	8.6	540,649,580	8.6	518,700	0.1
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,639,834,860	26.1	1,622,298,520	25.9	17,536,340	1.1
旭拠点工業団地造成事業費	3,604,294,093	57.3	3,579,138,056	57.2	25,156,037	0.7
流 動 資 産	356,767,156	5.7	349,727,966	5.6	7,039,190	2.0
現 金 預 金	356,760,251	5.7	348,880,588	5.6	7,879,663	2.3
預 金	356,760,251	5.7	348,880,588	5.6	7,879,663	2.3
未 収 金	6,905	0.0	847,378	0.0	△ 840,473	△ 99.2
営 業 外 未 収 金	6,905	0.0	12,581	0.0	△ 5,676	△ 45.1
そ の 他 未 収 金	0	0	834,797	0.0	△ 834,797	皆減
資 産 合 計	6,288,179,650	100.0	6,254,668,606	100.0	33,511,044	0.5
固 定 負 債	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
流 動 負 債	12,238,597	0.2	7,404,179	0.1	4,834,418	65.3
未 払 金	12,238,597	0.2	7,404,179	0.1	4,834,418	65.3
営 業 未 払 金	175,647	0.0	434,942	0.0	△ 259,295	△ 59.6
そ の 他 未 払 金	12,062,950	0.2	6,969,237	0.1	5,093,713	73.1
負 債 合 計	12,578,275	0.2	7,743,857	0.1	4,834,418	62.4
資 本 金	5,362,490,039	85.4	5,337,425,574	85.4	25,064,465	0.5
自 己 資 本 金	251,495,599	4.0	250,576,899	4.0	918,700	0.4
組 入 資 本 金	251,495,599	4.0	250,576,899	4.0	918,700	0.4
借 入 資 本 金	5,110,994,440	81.4	5,086,848,675	81.4	24,145,765	0.5
企 業 債	731,951,730	11.7	1,079,003,330	17.3	△ 347,051,600	△ 32.2
他 会 計 借 入 金	4,379,042,710	69.8	4,007,845,345	64.2	371,197,365	9.3
剰 余 金	913,111,336	14.6	909,499,175	14.6	3,612,161	0.4
資 本 剰 余 金	750,128,215	12.0	750,128,215	12.0	0	0
他 会 計 補 助 金	750,128,215	12.0	750,128,215	12.0	0	0
利 益 剰 余 金	162,983,121	2.6	159,370,960	2.6	3,612,161	2.3
建 設 改 良 積 立 金	20,043,801	0.3	20,562,501	0.3	△ 518,700	△ 2.5
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	142,939,320	2.3	138,808,459	2.2	4,130,861	3.0
資 本 合 計	6,275,601,375	100.0	6,246,924,749	100.0	28,676,626	0.5
負 債 資 本 合 計	6,288,179,650	100.0	6,254,668,606	100.0	33,511,044	0.5

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
医業収益	13,502,735,531	1,538,560,757	15,041,296,288
医業費用	15,672,284,432	2,347,280,676	18,019,565,108
医業損益	△ 2,169,548,901	△ 808,719,919	△ 2,978,268,820
医業外収益	1,788,168,897	845,157,162	2,633,326,059
医業外費用	1,156,668,237	112,473,580	1,269,141,817
医業外損益	631,500,660	732,683,582	1,364,184,242
経常損益	△ 1,538,048,241	△ 76,036,337	△ 1,614,084,578
特別利益	8,654,165	2,623,141	11,277,306
特別損失	15,590,717	6,991,625	22,582,342
特別損益	△ 6,936,552	△ 4,368,484	△ 11,305,036
当年度純損益	△ 1,544,984,793	△ 80,404,821	△ 1,625,389,614
前年度繰越損益	9,535,592,257	1,589,498,934	11,125,091,191
当年度未処理損益	11,080,577,050	1,669,903,755	9,499,701,577
総収益	15,299,558,593	2,386,341,060	17,685,899,653
総費用	16,844,543,386	2,466,745,881	19,311,289,267

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
固定資産	34,909,460,011	951,178,286	35,860,638,297
流動資産	4,007,556,501	537,324,917	4,544,881,418
繰延資産	949,982,072	0	949,982,072
資産合計	39,866,998,584	1,488,503,203	41,355,501,787
固定負債	0	158,000,000	158,000,000
流動負債	1,680,294,701	108,060,993	1,788,355,694
負債合計	1,680,294,701	266,060,993	1,946,355,694
資本金	46,475,571,537	2,751,017,965	49,226,589,502
自己資本金	12,644,101,794	2,421,999,745	15,066,101,539
借入資本金	33,831,469,743	329,018,220	34,160,487,963
剰余金	△ 8,288,867,654	△ 1,528,575,755	△ 9,817,443,409
資本剰余金	2,791,709,396	141,328,000	2,933,037,396
欠損金	11,080,577,050	1,669,903,755	12,750,480,805
資本合計	38,186,703,883	1,222,442,210	39,409,146,093
負債・資本合計	39,866,998,584	1,488,503,203	41,355,501,787

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,337,024,018	141,315,619	1,392,147,844	16,739,223	2,887,226,704
営業費用	1,066,280,355	161,714,909	787,141,897	17,456,800	2,032,593,961
営業損益	270,743,663	△ 20,399,290	605,005,947	△ 717,577	854,632,743
財務収益	1,631,862	0	0	0	1,631,862
財務費用	82,015,885	0	0	0	82,015,885
事業（営業）外収益	23,286,078	51,107,344	261,385,370	6,377,354	342,156,146
事業（営業）外費用	36,234	67,253,868	409,672,631	1,128,916	478,091,649
経常損益	213,609,484	△ 36,545,814	456,718,686	4,530,861	638,313,217
特別利益	0	0	10,795,115	0	10,795,115
特別損失	0	15,865,802	49,000,785	0	64,866,587
当年度純損益	213,609,484	△ 52,411,616	418,513,016	4,530,861	584,241,745
総収益	1,361,941,958	192,422,963	1,664,328,329	23,116,577	3,241,809,827
総費用	1,148,332,474	244,834,579	1,245,815,313	18,585,716	2,657,568,082

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	7,058,282,214	13,148,210,693	39,642,000,409	146,115,261	59,994,608,577
宅地造成	0	0	0	5,785,297,233	5,785,297,233
流動資産	2,013,655,092	221,083,093	1,892,606,142	356,767,156	4,484,111,483
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	9,071,937,306	13,369,293,786	41,534,606,551	6,288,179,650	70,264,017,293
固定負債	224,077,873	80,048,066	491,221,668	339,678	795,687,285
流動負債	64,549,978	39,010,412	575,063,945	12,238,597	690,862,932
負債合計	288,627,851	119,058,478	1,066,285,613	12,578,275	1,486,550,217
資本金	6,914,746,638	5,798,803,488	26,168,533,548	5,362,490,039	44,244,573,713
自己資本金	4,380,307,652	398,124,262	11,935,900,000	251,495,599	16,965,827,513
借入資本金	2,534,438,986	5,400,679,226	14,232,633,548	5,110,994,440	27,278,746,200
剰余金	1,868,562,817	7,451,431,820	14,299,787,390	913,111,336	24,532,893,363
資本剰余金	1,300,323,167	7,796,463,962	13,880,358,949	750,128,215	23,727,274,293
利益剰余金	568,239,650	△ 345,032,142	419,428,441	162,983,121	805,619,070
積立金	354,180,770	13,804,709	0	20,043,801	388,029,280
当年度未処分利益剰余金	214,058,880	△ 358,836,851	419,428,441	142,939,320	417,589,790
資本合計	8,783,309,455	13,250,235,308	40,468,320,938	6,275,601,375	68,777,467,076
負債・資本合計	9,071,937,306	13,369,293,786	41,534,606,551	6,288,179,650	70,264,017,293